

小山弘健編

新版・日本の戦闘的左翼

現代史研究所

小山弘健編

新版・日本の戦闘的左翼

現代史研究所

(「上部」団体)

(学生組織)

社会主義青年同盟全国学生班協議会解放派

全国反帝学生協議会

△機関紙「革命」機関誌「解放」▽

労働者革命派(旧マル戦派)

△機関誌「労働者革命」▽

共産主義者同盟(旧統一・関西ブンド派)

△機関紙「戦旗」機関誌「共産主義」▽

社会主義学生同盟

△機関誌「理論戦線」▽

(旧三派全学連)

反帝全学連

革命的共産主義者同盟(前進派)

△機関紙「前進」機関誌「共産主義者」▽

マルクス主義学生同盟中核派

△機関誌「中核」▽

中核全学連

革命的共産主義者同盟革マル派

△機関紙「解放」機関誌「共産主義者」▽

マルクス主義学生同盟革マル派

△機関紙「スパルタクス」▽

革マル全学連

目次

△解説篇▽

日本戦闘的左翼の戦略戦術論争

小山 弘 健

- (一)、戦闘的左翼の基本的性格
- (二)、「反帝反スターリン主義世界革命」の戦略
- (三)、革命論をめぐる革マル派・前進派・ブンドの論争
- (四)、新段階のはじまりと一応の総括
- (五)、実力闘争をめぐる戦術論争)

△資料篇▽

われわれの歴史・日本革命への基本的主張・国際的運動についての態度

(革命的共産主義者同盟革マル派) 森

茂

(Iわれわれの歴史 II日本革命への基本的主張 III国際的運動についての態度)

革命的共産主義者同盟の歴史と主張

(革命的共産主義者同盟)

岸 本 健 一

(I革命的共産主義者同盟の歴史の概略 IIわれわれの基本的立脚点 III日本革命への今日の課題)

われわれの闘いの総括とプロレタリア日本革命への展望

(共産主義者同盟)

水 沢 史 郎

(I われわれの闘いの総括 II プロレタリア日本革命の展望とわれわれの過渡的任務 III 中ソスターリン体制と世界革命)

世界同時革命の基本的任務とわれわれの任務

共産主義者同盟第七回大会

(I 世界同時革命の基本的任務 II 諸闘争の位置づけとわれわれの任務)

七〇年安保闘争の戦略的展望

社会主義青年同盟解放派

(I 七〇年代へむけての日本資本主義の活動と安保闘争への現下の闘いの性格 II 四、五月をめぐる階級闘争の性格と学生戦線の状況 III プロレタリア統一戦線の内的論理)

△ あとがき ▽

外一フ

解説篇

日本戦闘的左翼の戦略戦術論争

小山 弘 健

一、戦闘的左翼の基本的性格

既成左翼から分離または断絶した新興の革新勢力による諸運動が、いまや世界的潮流となるにいたつた。これまでは、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの後進地帯における熾烈な民族解放闘争が、世界革命への原動力的役割をはたしてきた。それが現在では、日本・アメリカ・西ヨーロッパなどの各国に新たな革新運動の波がたかまり、スチューデント・パワー、ブラック・パワー、ヤ

ング・ワーカーズ・パワーなど、自己解放をめざすさまざまな戦闘的分子が現存秩序との対決をせまつて進出しはじめている。それだけではない。東ヨーロッパやソ連などの「社会主義」圏ですら、学生・インテリゲンチヤが自由化への要求と運動をたかめつつある。『共産党宣言』の表現を借りれば、「いまや戦闘的左翼という一つの怪物が、全地球上を徘徊しつつある。ジョンソンからドゴールまで、ブレジネフからチトーまで、左右を問わず世界の支配者たちは、この怪物のまえに戦りついでる」——といえるだろう。

わが日本の新興左翼の諸運動も、この世界的潮流の一環としてとらえられねばならない。日本でのこの運動は最近四、五年のあいだに、反体制運動としてなお流動的な要因をもちながらも、ほぼ定着したとみることができ。それは、もはや既成の反体制運動や革新組織のワクにはまりきれない多くの学生青年・労働者・市民・インテリゲンチヤによつて構成され、さまざまの独自の運動組織と創意的な行動形態を展開しつつある。

ここでは、こうした運動の全分野についてではなく、つねに行動的イニシアチブをとつて運動の先頭にたち、量的にも大きな比重をしめる反代々木系全学連とその「上部」団体に限定してこれをとりあげ、とくにそれらの行動の基準をなす戦略（革命論）と戦術（実力闘争）の争点をかたんに解説してみることにする。

三派全学連（中核全学連と反帝全学連に分裂）と革マル全学連を中心とする反代々木系学生運動を、戦闘的左翼の全体のワク組みでとらえようとするかぎり、それら学生組織の各「上部」団体とだきあわせて考察することが、どうしても必要である。というのは、「上部」の政治団体による学生組織のための系列化、理論と行動・政

策と実践の分業化、「上部」団体の理論的政策的対立の学生組織の行動的実践的対立への直結——これらが慣行化しているところに、今日の大きな特徴があるからである。

みぎの日本戦闘的左翼の中心部隊は、直接には、一九六三年ごろを画期として組織的に再編成されたものにもとづいている。すなわち、一九六二年から六三年へかけての革命的共産主義者同盟の「革命的マルクス主義派」と「全国委員会派」への分裂、一九六三年における旧ブンド（一九五八年創立の共産主義者同盟）系の諸分派の公然たる復活再建、他方では、社会主義青年同盟における全国学生班協議会「解放派」の形成など、それまで解体ないし停滞していた学生組織の各「上部」団体が、あらたに再編成をおこない戦列をととのえたのが、ほぼこの前後にあつたつていいるからである。

そして、みぎに準じて、マルクス主義学生同盟革命的マルクス主義派、マルクス主義学生同盟中核派、社会主義学生同盟の諸派、全国反帝学生評議会（これだけは一九六七年一月月に結成）という各学生系列組織も、順次に整備されていき、それらが現在の革マル全学連・中核全学連・反帝全学連の母体をなすようになったのである（本書巻頭の図解を参照のこと）。

こうした系列化ができあがつたことは、学生運動での

内一フ

活動家たちが卒業後自動的に吸収されていく「組織ルート」が確立したことを意味し、また、主として行動的・実践的側面をうけもつ部隊と、主として理論的・政策的分野を担当する部隊との「分業」化が成立したことをも意味するものであつた。

ほぼ一九六三年ごろを画期として現在にまでつづくこれらの運動の性格は、なにか。要約していえば、それは一九五六年のスターリン批判とハンガリー事件を決定的なモメントとして、それとの主体的対決をとおして創造されてきた「反スターリン主義運動」であるということであり、それがさらに一九六〇年の大安保闘争の試練をつうじて定着した、全既成左翼とは断絶した「革命的共産主義運動」であるということである。

スターリン主義・ソ連国家体制・日本共産党など、共産主義の既成「権威」がすべてくずれさつていくそのただなかから、発生し成長してきたこの運動は、すくなくとも教条主義とか権威主義の精神と最初からふつぎれた地点と意識から出発しているという点で、スターリン批判以前のどのような左翼革新運動とも異質のものだといえる。

たとえば、その一機関誌が、「トロツキーの革命論上の欠陥」や「レーニンの一面的な誤まつた世界革命路線」を自由に批判したり（革共同革マル派『共産主義者』第一四・一五合併号一九六六年一月、五二、一三五―一七二）、他の派の一機関紙が、「いかなる人間でも完成された理論をもつことが不可能であると同様に、レーニンもいくつかの重要な誤りを犯している」とし、「『帝國主義論』自身もまた、克服さるべき内容を奥深くはらんでいるといわねばならない」と指摘したりしているのは（社青同解放派『革命』一九六七年一月一日第五号）、その批判の理論的当否はべつとして、いまだに全機関紙誌をつうじてレーニンにたいする批判論文など一つものせたことのない日本共産党の専断主義的態度と、きわだつた対照をしめしている。

だから、これら戦闘的左翼の各組織のあいだの理論闘争や実践的対立のすさまじいありかたが、いかに「スターリン主義以外の何ものでもないという印象」（梅本克己・佐藤昇・丸山真男『現代日本の革新思想』、八三―一〇三）をひとにあたえるにしても、そこには既成左翼とは本質的にちがつた運動体質があり、古い政治思想や革

命理論の世界とは断絶した、かれら独自の知的潮流がそこには形成されているのである。

現在これらの運動組織において重要なことは、スターリン批判から安保闘争におよぶ「一九五六〜六〇年の歴史」、すなわちスターリン絶対像の崩壊につづく前衛党（共産党）神話の崩壊という精神的変革史を、自分の内の経験としてうけとめたひとたちが、はやくも学生組織の「上部」団体の上層部に位置するようになり、この「上部」団体の中堅分子から学生組織の主力群までが、それ以後の段階の年代にぞくするという事実である。

後者の年代のものは、「一九五六〜六〇年の歴史」を体験せずに、それを自明の歴史的前提として、また既定の思想的条件として、うけとめているにすぎない。ここには、スターリン批判の以前と以後、あるいは旧左翼と新左翼といったちがいは、まったく次元のことなる新しい運動世代内部の新しい階層の発生があり、それにもなる内部矛盾がある。この階層的矛盾は、のちにのべるように、現在の「革命的共産主義運動」および反代々木系学生運動のなかに、よりやく顕在化し拡大しようとしている。

外二ア

(2) 日本の革命は世界革命の一環としての社会主義革命であり、それは二段階革命ではなく、平和的移行の形態をもとらない。

(3) 日本は世界帝国主義の「もつとも弱い環」であり世界革命への客観条件がここにもつともはやく成熟する。同時に、日本のプロレタリアートは他の帝国主義国のプロレタリアートにくらべて大きな戦闘力をもつから、「革命的左翼」の存在とあわせて世界革命の突破口をひらきうるし、またひらかねばならない。

(4) 日本の革命の主力は、組合に組織された労働者部隊であり、かれらの階級的武装が革命のための主体的任務となる。

(5) 現在、社・共両党の内部改革は不可能であり、それにかわる新しい革命党の独自の結成が必要である。

(6) 日本の革命の達成は、全社会的な階級闘争の激動を前提にして、そのなかで労働者階級の實力によつて資本家支配を打倒し、ソビエト式の社会体制を創設することによつて、はじめてなすとげられる（革共同全国委員会『共産主義者』第一六号一九六六年二月、岸本健一の論文を参照）。

二、「反帝反スターリン主義世界革命」の戦略

このような最近の運動状況をみるまえに、まず一九六三年以後の各派の基本革命路線とその争点、行動上の特徴などを、かんたんにみておこう。

六〇年安保闘争において学生運動を指導した二大系流である共産主義者同盟（当時主流派）と革命的共産主義者同盟（当時反主流派）のあいだの基本路線の対立は、一たどこにあつたか。その対立は、前者の「プロレタリア世界革命」、後者の「反帝反スターリン主義世界革命」という基本スローガンのちがいに、圧縮的にしめされていた。

だが、そうしたがいかかわらず、つぎのような革命戦略の基本命題が、双方の中心部によつて確認されていたのである。

(1) 革命は世界革命であり、先進帝国主義国のプロレタリア革命がその中心的構成をなす。そこには、中・ソのスターリン圏の「変革」がふくまれる。

およそ以上のような構想あるいは方針が、一九六〇年における全学連安保闘争の戦略戦術をまちびいたのであり、しかもかれらの全力あがての闘争にもかかわらず、「組織労働者の階級的武装」も「全社会的な階級闘争の激動」もおこらず、したがって日本革命によつて世界革命の突破口をひらくことができなかったことは、周知のとおりである。かくて、この革命の構想は、六〇年後の挫折感の拡大のなかに一応背後にしりぞいた。

それでは、六三年後の再編成のなからうちだされてきた各派の新しい革命路線、それをめぐる争点は、どこにあるのか。

まず、「反帝反スターリン主義世界革命」の旗を一ばんはやくかかげたという伝統のうえにたつ革共同革マル派の主張を、いちおうの基準とみなして要約してみよう。

(1) 革命の問題を論ずる場合には、現存の階級関係の根本性格の分析のうえにたつことが必要であり、この意味から現代世界の階級関係をみると、たんに資本主義的なそれだけでなく、ソ連社会の変質をもたらした国際共産主義運動のフハイもまた、その「規定的な要因」となっている。

(2) ソ連社会は、スターリン主義の本質である一國社会主義論に世界革命の挫折によつてもたらされた過渡期社会の官僚主義的陳外形態であり、その経済構造も、スターリニスト官僚専制下の官僚的計画経済に変質してしまつてゐる。

(3) このような階級関係が各国に現存するかぎり、すべての国において革命の阻害者・抑圧者としてあらわれ、スターリニスト党組織との闘争をぬぎにして、プロレタリア革命の完遂をかんがへることができない。

(4) 資本主義国における革命の打倒対象は、資本制国家権力であるが、そのたまたかの「組織過程の実体構造」においては、それは同時にスターリニスト党組織の紛碎なくしては実現できないという性格をもつ。このような現代革命の基本性格を、「反帝反スターリン主義」として表現する。

(5) 「反帝反スターリン主義」は、同時に現代のもつとも普遍的な革命戦略でもあり、したがつて日本の革命も直接には日本の独占ブルジョア権力の打倒であつても、世界革命の一環としての本質規定からいつて、また日本スターリニストの運動とイデオロギーの解体なしにはそ

内二フ

を達成するための今日の第一の任務として、反帝反スターリン主義の旗の下、革命的労働者党の創成をかかげて闘つてゐる」——と（本書資料篇の岸本健一の論文から）。

このように、反帝反スターリン主義の革命戦略で一致するのであれば、両者の争点は一たどこにあるのか。それはつづめていえば、「反帝反スターリン主義」の理解のしかたと適用のありかたにあるといえる。すなわち革マル派は、前進派にたいして、反帝反スターリン主義が「論理的に同時的な戦略」であるのにこれを地理的・時間的にきりはなすという原則的なあやまりにおちいりまたかれらは革命遂行主体の組織化の論理の欠落をバクロしてゐる——と批判する。

さらに革マル派は、前進派の戦術をとらえて、それは大衆運動主義へのダラクであり、その今日の形態が「街頭行動主義」、すなわち街頭における戦闘性ないし国家権力の暴力装置との衝突を「自己目的化」するという小ブル急進主義への転落なのだ——と非難する（革共同革マル派『共産主義者』第一四・一五合併号の諸論文）。

しかし、これにたいして全国委員会（前進派）のがわは、革マル派こそ反帝反スターリン主義の綱領をひらか

れが達成できないという革命の組織過程からいつて、当然反帝反スターリン主義革命の戦略でなければならぬ（本書資料篇の森茂の論文、および革共同革マル派『共産主義者』第一四・一五合併号一九六六年一二月の諸論文を参照）。

三、革命論をめぐる革マル派・前進派・ブンドの論争

ところで、この「反帝反スターリン主義世界革命」の基本路線は、革マル派と分裂した革共同全国委員会（前進派）のがわによつても、また採用されている。たとえば、その一代弁者によれば、「反帝国主義・反スターリン主義・社会主義世界革命」は、現代世界変革の唯一の革命戦略であり、「日本における反帝・反スターリン主義——革命的共産主義運動は、こうした新しい世界変革の最も強力な先頭部隊なのである」。そして、日本の革命はアメリカ帝国主義を先頭とする反革命をうちやぶり社会主義世界革命の突破口となることを積極的をめざすべきであり、このため「わが同盟は、社会主義日本革命

れた体系としてあつかわずに、閉鎖社会的にこれを経文化するといふ「反動的ドグマ化」におちいつてゐる。かれらはその運動上の諸スローガンをつねにこの固定的理念に還元させてしまい、それによつて階級運動との生きた交流を自己切断していくというあやまりを体質化させてゐる——と反論する（革共同全国委員会『共産主義者』第一六号の諸論文）。

このような革共同両派の論争とはべつに、一九六六年秋に統一された共産同（共産同マル戦派に黎明派と共産同統一委員会に先駆派との合同）の基調をなした日本革命の基本路線は、つぎのようであつた。

(1) 国際金融体制の危機などをテコとして、世界資本主義の戦後体制は動揺を開始し、最終的決着を問われだしてゐる。これを物質的背景として、プロレタリア世界革命への現実的条件が形成されつつある。

(2) その一環として日本の戦後民主主義体制の動揺がはじまり、革命が反革命かをめぐる階級的死闘の時代への過渡的な前段階がいまや形成されつつある。

(3) これにたいして日本のプロレタリア人民は、「生活と権利の實力防衛」を反帝闘争として組織することに

よつて、プロレタリア日本革命への展望をきりひらいていかなばならない。

(4) このプロレタリア日本革命の勝利は、米ソ両体制の軍事的均衡を革命的に打破し、それによつてアジア革命の勝利・中ソのプロレタリアートの革命的覚醒・プロレタリア世界革命への展望をきりひらくであろう。

(5) 現代日本における革命党の意識性Ⅱ「永続革命の戦略術は、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ」」「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」などのスローガンに、圧縮的にしめされる(本書資料篇の水沢史郎の論文、および共産同『共産主義』第一〇号一九六七年一〇月の諸論文を参照)。

この共産同(ブンド)の基本路線にたいして、前進派と革マル派は、階級闘争のダイナミズムを無視する「経済決定論」であり、改良闘争におけるたまたかいかたで革命を想定しようとする改良主義におちいつている——と批判する。前進派と革マル派によれば、ブンドの革命論のあやまりの根元は、世界を帝国主義体制とスターリン主義体制の共存としてつかまえずにいつさい資本主義経済体制に帰し、また反スターリン主義の問題を提起でき

カニ

から、実力闘争の舞台は東京王子野戦病院と千葉県成田(三里塚)空港予定地へとうつされた。反代々木系学生連と東京反戦連絡会議とは、二月二〇日の王子闘争を第一波として、二月二七日第二波、三月三日第三波、三月八日第四波、三月一〇日第五波と、ひきつづき王子、成田に実力闘争を展開させていった。

そして、この六八年二月下旬以後の一連の実力闘争のうえに、三月には、マル学同中核派による「三派全学連主流派」大会がひらかれ、またマル学同革マル派第九回大会、共産同第七回大会など、おなじ反代々木系の学生組織や「上部」団体の大会がひらかれた。これらの各大会では、いずれも羽田・佐世保から二三月にいたる諸闘争の一応の総括がおこなわれ、それにもとづく四月以後の闘争の計画と方針がたてられた。

それらの一応の総括と方針に反映した全体的な特徴点を指摘すると、「三派」の学生行動部隊の発言と比重の圧倒的な増大というところであり、さらにかれらが学生運動の次元において直接政治闘争を指向しはじめたということであろう。たとえば、マル学同中核派は、日本革命運動の「現段階」について「まさに、わが同盟(中核派)

ないため、一國革命論に傾斜して世界革命の立場を貫徹できないところにあるのである。

こうした批判にたいして、共産同のかわは、革共同二派の反帝反スターリン主義のスローガンこそ、現在のさまざまな現実的具体的条件を無視してそれを普遍妥当的な実体にもちあげ、それによつて世界革命の戦略を空文化してしまふ抽象的観念論への没入をバクロロしている——と反論をくわえる。

四、新段階のはじまりと一応の総括

このような革命路線をめぐる論議のもとで、一九六七年に入つてまず砂川・三里塚の現地闘争が展開され、秋の二次にわたる羽田闘争(一〇月八日、十一月一二日)をへて、六八年一月の佐世保Ⅱエンブラ闘争へと、学生部隊を主力とする現地実力闘争が一きよにバクハツするにいたつた。これによつて、ややマンネリ化しつつあつた各派の戦略論議は、直截的な街頭行動の季節にとつてかわられた。

佐世保の大きな成果をふまえて、六八年二月に入つて

を前衛とする革命的左翼と全学生。全民衆が、ブルジョアジーの暴力的支配という最後の拠りどころをつきくずし粉砕されるならば、明らかに彼らをうち倒す可能性が出てきたのだ、ということを見出しなくてはいけない」と強調しつつ、当面の闘争目標として「今年六八年階級闘争のもつ比重は決定的である。佐藤内閣に対決してわれわれが勝つか、それとも破防法——騒乱罪におしつぶされるか。二つに一つである。……今年初頭のエンブラ闘争以来の激動と、三里塚——王子闘争の連続的高揚の上につづくこの四ヶ月闘争が、その決戦場である。いかなる遅滞があつたとしても、決戦は夏以降にひきのばされることはないだろう」と主張する(マル学同中核派「王子闘争の大爆発突破口に四月闘争の高揚かちとれ」『前進』一九六八年四月八日第三七八号)。

「前進」一九六八年四月八日第三七八号)。
みぎとならんで、社会学系も、当面の闘争の目標と展望について「われわれは、個別政策反対闘争に全国政治闘争・中央における『佐藤政府打倒』『安保粉砕』闘争を関連させ、闘いの発展の方向と立体的構造を提出し、組織された暴力による実力闘争の展開のなかで暴力革命の内実の構築に着手したのである。このことは、王子か

ら成田闘争のなかへもひきつがれた」と断定し、いまや「全学連は全人民的政治闘争の領導部隊である」と強調しつつ、現在の闘いのありかたとして「国際的な運動の具体的連関を形成すること、全人民的政治闘争を権力闘争へ展望させること、大衆的政治闘争をあらゆる戦線から確立すること」の三つを提起する（全学連副委員長藤本敏夫「全人民的政治闘争の領導部隊、全学連」、「戦旗」一九六八年四月一五日第一三〇号）。

このように、政府打倒から権力闘争への展望をもつ街頭実力闘争の強化と拡大という志向において、社会学系の中核派系への同調現象がみられたことは、三月下旬の共産同第七回大会の結果と無関係ではない。この大会では、かなり原則的綱領的な意味をもった基本スローガンと当面の戦術方針をめぐって意見がまつこうから対立し、ついに、旧統一・関西ブンド系（『先駆』『蜂起』）が旧マル戦系（『黎明』）をおしきつて、これを排除する結果となつた（本書資料篇の水沢論文は後者に属し、資料篇の共産同第七回大会決定文書は前者に属する）。この共産同の分裂が象徴するものは、たんなる旧分派同士の指導権争いとか再分裂とかいうものではなくて、学生

内三ノ

革マル全学連や「三派」（中核・反帝）全学連など、主として学生組織の相互のあいだに、その戦術方針や行動様式をめぐつての論争が、以前よりもつとはげしくもえあがつた。

まず、実力闘争の一そう徹底した方針をとる中核派と社会学同にたいして、おなじ「三派」内の社会学同解放派（反帝学評）が、はげしい論難をくわえる。それによれば「なにがなんでも棍棒路線」の中核派は、単純現地主義のかたちで闘争を固定化してしまふものであり、「軍事化路線」をとる社会学同も、反戦闘争に本来的に無方針であることをバクロするものである。両者とも、本質的におなじ小ブル左派の犯罪的な大衆運動体に転化しつつあり、四月以後の闘争でこれらの破産が露呈されている——（社会学同解放派『革命』一九六八年四月一日・一五日合併第一二二号）。さらに、同解放派は、中核派の四〇五月闘争は「完全に官僚的ひきまわし」であり、社会学同のばあいは「軍事技術夢想屋の机上の計画」にすぎなかつた、と攻撃する（『革命』一九六八年六月一日第一五号）。同解放派（反帝学評）は、現在の学生運動を位置づけ、それは学生の独自の領域から出発しつつも、「プロ

行動部隊を政治的に収束し実体化していく「上部」主体的要素のせい弱性ということであり、その街頭の実力闘争主義への突入にたいする理論的歯どめの分解ということであつた。共産同のあらたに構成された指導部は、七〇年代階級闘争を「プロレタリアート本隊の組織的武装闘争——蜂起」にむけて連続的に志向させるべきものとし、当面の四月闘争を「三月中の党派的に組織された部隊のワタを決定的に拡大し、この方向と力でもつて新たな大衆の暴動主義を革命的に包摂・方向づけていかねばならない」と主張するのである（『成田・野戦闘争の発展の路線』、『戦旗』一九六八年四月五日第一二九号）。

このような一応の総括と方針にもついで、三月二八日王子、同三一日成田、王子、四月一日王子、同二日王子、同八日王子、同一日王子、同一日王子、同二日王子、同日国際反戦、同二六〇二八日ベトナム反戦・沖縄基地反対などの諸闘争が連続的に展開されていった。

五、実力闘争をめぐる戦術論争

四月以降の闘争計画が実行されていくのにしたがい、

レタリア統一戦線の一環」として必ずからを確保していかねばならぬとし、現在「学生戦線の種々の奇妙な展開のなかで、『革命化・大衆化』の路線をかけたわれわれの反戦・反ファッショ・反産協の大衆闘争の基調をふまえた展開は、いま大きく着実に前進してきている」と自賛するのである（前出『革命』第一二、第一五号）。しかし、かれらも、七〇年安保闘争を「世界同時革命、日本革命への突破口であり、その突破口を日本の地においてきざっていく闘い」と規定づけて、権力闘争への展開を志向する点ではほほ他派と一致しているといえる（「七〇年安保への戦略的課題と党建設の任務」、『革命』一九六八年六月一日・七月一日合併第一六号）。

みごとおなじような「学生の労働者としての自己形成」を強調し、学生運動を「プロレタリア階級闘争の一環」として位置づけるのが、革マル派である。革マル派は、最近の「三派」がいずれも単純な行動左翼主義への純化・戦術左翼集団への転落のみちをたどっていると難じ、このような「小児病的諸分子」にたいして徹底的批判を集中し、学生戦線から一掃するためたたかう——と呼号する。革マル派によれば、中核派（前進派）は旧安保

ブンドなみの小ブル的発想で日本帝國主義打倒のたか
いへの「武力闘争」路線をおしだし、大衆闘争と革命闘
争を混同して「革命ゴツコ」にうつつをぬかしているに
すぎず、また社会学同(ブンド)にあつても、その「一に
も二にも組織を闘いとる」という方針の内実は「七〇年
代階級決戦にむけての『棍棒と石なげ』の軍団組織(『
社会学同』と、その戦闘指令部(『ブンド』)づくりという
マンガ的な代物」にすぎない。要するに、中核派。ブ
ンドともに、現在はおもつばら街頭行動次元での極左的戦術
をきそいあい、暴力闘争主義への純化をとげつつあるの
だ」と(革マル派『解放』一九六八年三月一日第一一一
号)七月一日第一一八号)。

だが、こうした非難や攻撃にたいして、中核派は、革
マル派こそ「日本帝國主義の危機を正面から否定し、し
たがつて闘いを放棄し、六〇年安保闘争に『ブンド』は闘
つたから崩壊した」という反動的総括をおこない、佐藤
内閣の激化する攻げききたいする小ブルジョアの恐怖心
を右翼的に結集している」ではないか——と反論する。
同時に中核派はブンドにたいしても、かれらはデモの防
衛的実力闘争と革命的暴力闘争を同一視して暴力革命の

概念をいっ少化しており、「現実のきびしい闘いを空論
の大言壮語をもつてごまかしている」として、自己の戦
術姿勢との区別を立証しようとする(マル学同中核派「
戦闘的學生運動の現段階とわが同盟の課題」、『前進』
一九六八年六月一〇日第三八七号)。

一方、社会学同(ブンド)も、革マル派にたいして、か
れらは最近の情勢にうながされてこれまでの産別主義、
拠点主義、フラク學生運動論から、共同闘争の方向にひ
きずりだされてきたにすぎず、そのばあいかれらのとな
える「組織戦術」や全学連二重性論のかつぎだしや柔軟
なわたちの統一行動論の提起などはあきらかな「右翼主
義のあらわれ」であり、それはかれらと構改派とのゆ着
によつて証明されている、と反論する。そして、中核派
にたいしても、かれらにおけるゲバ棒闘争の恒常化は「
ブラカードの保持」とか「個人の防衛のための闘い」と
かのそれ自体抽象的なものに還元されてしまい、闘争論
としての政治——組織的内容が空洞化している、と批判
するのである(「全学連運動の再編のために」、『戦旗』
一九六八年五月一日第一三三三号、五月二五日第一三四
号)。

中絶

みぎにみるような各派相互のあいだのはげしい論争は
多くが論証を欠いている事実を一応おくとすれば、その
なかには、たしかにマトをついた正しい論点があると同
時に、一面で、たとえば「デモで前に出なかつたら『日
和見だ』といい、しばらくたつて前に出てシクザクをや
つたら『極左冒険主義だ』といわれた」(『現代の眼』一
九六八年六月号、川合安夫、竹内静子「高校生政治参加
の光と影」から)といったていどの、「批判のための批
判」に類するものも少なくないことは否定できない。

しかも行動上と組織面における各派の対立は、六月一
五日統一行動における革マル派と中核派の衝突を契機に
一そう激化され、七月には、革マル全学連第二五四大会、
中核全学連定期大会、反帝全学連(社会学同、反帝学評・ほ
かにM E 派・国際主義派)第一九回大会(ただし分裂集
会となる)がそれぞれ別個にひらかれて、ここにはほぼ三
分化された独自の學生運動体の形成をみるにいたつた。

このほか、共産主義労働者党や統一社会主義同盟などの
左翼革新系流によつて支持されるベトナム反戦自治会共
闘も全国代表者会議をひらいたから、ここに學生組織と
「上部」団体の「系列化」はほぼ完全なかたちをとるよ

うになつたのである。

これらの戦闘的左翼の勢力が、七〇年闘争を上向的に
発展させて革命への展望をもちうるためには、まずなに
よりも、現在のような思想が「政治」に、「政治」が戦
略に、戦略が戦術に、そして戦術が自生的街頭行動に埋
没してしまうかのような転倒的關係が修正され、戦略
的理論的先導性がほう大な行動エネルギーを政治的に収
束し実体化していく正しいありかたが確立されなければ
ならないであろう。すなわち、現在の反体制運動の全局
面を理論的に総括し、戦闘的左翼の位置づけと内部的相
互關係を明確にしつつ、それによつて「政治」——戦略——
戦術の系統的な指導の体系がつくりあげられること、そ
れが下から憤出する行動の流れを統合して、政治勢力と
して自己を形成し強化させていくことが、なにより要求さ
れているのである。

現在、戦闘的左翼の全体としての統一戦線の理念の欠
落について、根本的反省がどこにもみられないという事
実も、みぎの事情と不可分にむすびついている。現在の
状況において、各派が一おう独自の革命路線をとり、独
自の綱領的立場のうえに立とうとすることは当然であり、

十分にみとめられうる。しかしそのことは、特定の運動課題や当面の闘争テーマについて統一行動や統一戦線の必要性をまったく無視してしまうようなやり方の理由には、けつしてならないのだ。

戦略戦術の方針のちがいを固執して、行動的次元での統一の理念を忘却したり放棄したりすることは、偶然にでてくるのではない。究極的には、自己の思想や綱領的立場を絶対化するだけで、それを相対化することのできない非マルクス主義的硬直性に由来するのであり、直接には、それは運動体としての主体性の欠如の表明にはかならないのである。この意味では、思想的主体の確立によつて運動論における統一戦線の理念を回復することは、現在もつとも重要な課題のひとつであり、それは前述の、理念的先導性の確保による行動性への埋没の克服という課題と、不可分にむすびついているといえる。これらの緊急の課題におうじ、それを解決していけないかぎり、七〇年闘争にむかつての戦闘的左翼の上向的發展はありえないであらう。

資料篇

資料 資料 資料

われわれの歴史・日本革命への基本的主張・ 国際的運動についての態度

森

茂

(「日本戦闘的左翼の宣言」から転載)

I われわれの歴史

A

革マル派(革共同革命的マルクス主義派)が結成され、公然と活動を開始したのは、一九六三年四月であるが、われわれがそれをうけついでいるところの反スターリン主義(その理論上の基礎からいえば、マルクス主義の現代的展開としての革命的マルクス主義)の運動は、一九五七年にはじまったといえる。

一九五六年秋のハンガリアにおける労働者の反政府の

決起とソ連軍のこれへの弾圧の問題を、共産主義者としていかにうけとめるべきか、ということがその直接的出発点であった。

太田龍のイニシアチブの下で創立された日本トロツキスト連盟(五七年一月二十八日)の結成によつて、日本にはじめて広い意味での反スターリン主義運動の政治組織がうまれたのである(同年一二月革命的共産主義者同盟に改名)。

しかしながら、この連盟の活動——はじめは主として宣伝活動——の発展の中で、はじめから第四インタナショナルの支部としてこのトロツキスト連盟をもつてい

うとした太田龍（したがつてその理論的支柱は、第四インタナショナルの今日の現状に規定されて、トロツキー・ドグマチズムそのものである）の行き方に対して、黒田寛一が中心となつて理論闘争がなされ、その推進と理論の創造的發展のために「弁証法研究会」を組織化した（機関誌『探究』一七八号）。

ここでの理論活動を通じてわれわれは、トロツキー・ドグマチズムと根底的に決別した。そして、マルクス・レーニン・トロツキー主義を現在のうけつぐ拠点として、戦後日本の唯物論哲学における論争、主として「季刊理論派」とよばれる人々によつて追求されて来たその成果を、批判的にうけつぎ、革命論に適用することを適して、革命理論の新たな発展を追求したのである。

この理論闘争の中で、一九五八年八月、第四インタナショナルのフランスにおける反ドゴール闘争に対する戦術的スローガンとしての「社共両党政府」をめぐつて、これを支持する太田その他が分裂した。

この論争の過程で、反帝反スタ戦略に関する理論的追究がすてになされつつあつたが、しかし、その後、西派（第四インタナショナル工口派を指向する）との対立が

内一

克服の闘いにおける彼らの立場のあいまいさを、明白に現わすものである）。

六一年春、それまでの理論的組織的闘争の一定の成果として、ブント「戦旗派」のかんりの部分・「プロ通派」の一部が革共同全国委に加入、それを通じて、全学連の指導権を握り、われわれは大衆団体の全国的政治運動の指導という問題にはじめて直面した。すなわち、その時まで追求されて来た、反帝反スタ戦略、およびその組織戦術を、具体的な全国的大衆運動の指導に適用し展開していくということである。一方では、旧ブント的な思想的傾向の残滓（反スタの欠落した日帝打倒を戦略とする立場、および党組織づくりのための組織戦術を欠落して大衆運動の推進を自己目的化しようとする大衆運動主義的傾向）の批判克服ということ、他方では、新しい諸条件へのわれわれの理論を適用しての闘いの前進ということ、が課題であつた。

これをいかに推進していくかに関して、さまざまの論争がなされ、ついには第三次分裂にまで到つたのである。具体的には、共学同問題（六一年初夏、マル学同を解体して旧ブント系の社会学の一部と統一しようとしたこ

克服されず、一九五九年八月、その「反帝労働者国家無条件擁護」の戦略の立場と決別して、反帝反スターリン主義の立場で革共同全国委を組織した（その後西派は、ブントとの政治的対抗関係、および安保闘争の誤まつた闘争路線の故に、スターリニストと野合して当時のブント指導下の学生運動を攻撃し、安保闘争後崩壊した）。

革共同全国委は、ブントと安保闘争において社・共をのりこえた戦闘的戦いの実現のために統一行動をとりつつ、同時にその小ブル急進主義・左翼スターリン主義的傾向に対する理論闘争を行つた。安保闘争後、その過程で結集した労働者によつて、マルクス主義青年労働者同盟を創設した（一九六一年一月）。

（当時まで、およびその後の革共同全国委の闘いを、ブントも含めた「安保闘争を代々木をのりこえて闘おうとした者の総体」の一部分として位置づけるような傾向が、今日のブクロロ前進派の諸君の見解である。しかしこれは、当時における革共同全国委のブントに対する批判の内容をあいまいにし、またブントの崩壊の内容的総括を、「反スタが不明確だつた」というように単純化していくものである。これは、次にのべるブント的傾向の

国

と）、全学連一七回大会路線をめぐつて（その反スタの欠陥した「反帝主義」的傾向の克服）、ソ連核実験・米ソ核実験反対闘争をめぐつて、などである。

3

全国委は、六二年春の参院選に、革命的議会主義の立場から黒田議長を立候補させ、二万三千票を得たが、この結果の評価と、この段階における革共同の組織路線をめぐつて対立が発生し、遂に分裂に到つた。論争は極めて多岐にわたつたが、主要な論点は次のような点である。

①「今日では大きく影響力が拡大し、他方社会党・共産党は全く闘う立場がなくなっている、社共は代る第三の潮流」として登場し、「戦闘的労働運動の防衛をおこなう」という、労働組合運動の課題（しかも社共を単に闘わないと単純に規定し、またわれわれをそれに対応した、第三潮流ととらえるという様な極めて主観的な分析から導かれた）に、革命党組織づくりの問題を解消してしまふ労働運動主義に反対。労働組合運動の展開に党組織づくりの闘いをいかに貫徹していくかの内容の解明（運動≠組織論）。

② これと関連して、日本においてはまず反帝の任務を前面におしだすべきであり、反スタは、われわれの革命の組織過程の構造にかかわる問題でなく、中ソのスターリン主義官僚打倒および日共の裏切りの単なるバクロにされてしまう戦略上の反帝主義に対する反帝反スタ戦略の擁護。

③ 戦術提起における二段階戦術（キューバにたいする米帝の封鎖にたいして、まず米帝反対のスローガンをおしだし、ついでフルシチョフの裏切りが明確化したのち、スターリニストをバクロする）という大衆追隨主義的立場に反対。

④ 党組織形態に関する、差別委員会という独特の組織形態の位置づけに関して。およびこれと関連して、内部論争をいかに進めていくかについての徹底的な全同盟的な論争の組織化を、上から下への方式によってワクづけ、少数意見を圧迫する官僚主義反対。

これらのことは、この一九六二年秋の時点における同盟の組織的現実の把握とその建設の組織路線にかかわる問題であつたが、これは同時に、反戦闘争・学生運動・その他をめぐる論争の中で出された問題の形をかえての

現われであり、その未克服であつたといえる。

その後、われわれは、これらの論争問題を深めつつ、労働戦線・学生戦線における大衆闘争の組織化をおこなひ、それを通じて革マル派組織の形成を追求して来た。また、代々木共産党をのりこえて闘おうとする左翼諸組織グループとの、目標の一致の下での行動の統一と、その内部での理論闘争の推進という原則にもとづく統一行動を推進して来た。さらに、反戦闘争などにおける統一行動を国際的にも推進することを通じて、欧米の反スタ・リン主義諸グループとの交流をおこなつてきた。日韓闘争・ベトナム反戦闘争・原潜闘争・中国核実験反対闘争・公労協・民間における賃金闘争・国鉄・全通その他における合理化反対闘争・早大闘争・などにおけるわれわれの闘いについては、われわれの機関紙『解放』を検討していただきたい。

Ⅱ 日本革命への基本的主張

われわれが革命の問題を論ずる場合は、直接に経済的

諸関係からでなく、また現に存在する政治情勢そのものから直接にでもなく、現に存在している階級関係（それは経済的諸関係に根本的に規定されているとはいへ、労働市場における社会的直接性における階級関係として経済的諸関係に直接還元しえない）の根本性格の分析の上

に立つて、これをいかに革命的に変革するか、の解明としてなされなければならない。現に存在する政治情勢そのものは、この階級関係の根本的性格に規定されながらも、その現実形態として意義をもつものであつて、われわれのそこにおける闘いの問題は、革命論の適用を通して解明されるのである。

現代世界の階級関係の根本的性格を考える場合に、われわれはそれを、古典的な産業資本主義の段階、すなわち、マルクスのヨーロッパのそれと同一視して考えることができないばかりでなく、二〇世紀初頭の世界、すなわちレーニンが一九一七年の革命に到るまでに直面した帝国主義世界とも同一視することはできない。

なぜなら、たしかに今日の資本主義世界そのものは、巨大独占の更なる成長およびそれと結びついた国家財政の巨大化と金融財政政策の展開によつて、二〇世紀初頭

と直接に同一視してはならないものであるとはいへ、帝国主義的な政治経済構造に規定されているのであるけれども、階級関係においては、ロシアにおいて世界革命完遂を自らの存立・発展の条件とする労働者国家が成立した（一九一七年）ことによつて、全く異なつてくる。すなわち、これによつて、資本主義世界の一角が崩壊し、世界革命完遂への過渡期がきり開かれたのであり、各国においても共産党の組織化が急速になされ、共産主義的運動の世界的高揚がもたらされたのである。

ところで、現在の階級関係の問題は、この規定によつても未だ十分でない。現代の資本主義世界においては、共産党はかなりの物質的力量をもつていとはいへ革命の推進力では全くなく、むしろ常に革命の阻害者・歪曲者・抑圧者でしかない。他方、「社会主義国」においても、その社会的生産の組織化は官僚主義的になされ、五年のハンガリアにその最大の表現を見出すように、労働者の革命的決起すらもがうまれざるをえなかつた。

このようなことがら起つてしまうことを、単に個々の共産党（の指導者）の日和見主義や戦略戦術論上の誤りに限定して考えるほど表面的なことではない。

このような問題の解明は、階級闘争の歴史のうちにも求められなければならない。すなわち、トロツキーを先頭とする反対派の党内闘争を官僚主義的に圧殺したのみならず、意識的に反対派を殺害して行つたスターリンの指導の下での国際共産主義運動の歪曲である。その指導の下で、一九二〇年代の中国革命の大敗北をはじめとして、一九三〇年代の革命の高揚の圧殺がなされて行つたのである。また、国内政策においては、ソビエト組織の實質上の解体と党の官僚主義的支配の確立・および党そのもののスターリン官僚主義支配の確立を基礎としつつ、二〇年代後半からの五ヶ年計画を、一方では農業集団化の強行的官僚主義的遂行によつて、他方では、資本主義社会を上廻るとさえいえる苛酷な賃金制、巨大な格差をもつ賃率表と出来高払制を導入して遂行することによつて、軍需産業を中心とした重化学工業部門を極度に発展させ、生産力の飛躍的な発展をもたらしたものの、社会構造の官僚主義的な変質と固定化をもたらしたものである。

(四〇年代の東欧「革命」)に關していえば、労働者階級の階級的権力の実体的基礎たるソビエトをもたず、ソ連の軍事力と「占領政策」を背景に共産党によつて遂行

一國社会主義論は、一國社会主義建設論と一國革命方式との二側面の統一をなす。ヨーロッパ革命の敗北の中における労働者國家ソ連の孤立という歴史上の全く新たな事態が、ソ連共産党の直面したことがらであつたといえ、ここでスターリンは、マルクスおよびレーニンの世界革命論を適用発展させるのではなく、この現実を固定的にとらえることによつてその根本的原理を歪曲したのである。そこから、同時に、革命論と社会主義建設論における民族主義的偏向、スターリン・ブハーリン綱領における各國革命のよせ集めとしての世界革命論と、中・後進國における二段階戦略論の定式化、社会民主主義者に対するセクト主義的「統一戦線」論、帝國主義の脅威に對する各國階級闘争との有機的結合の喪失したソ連擁護の自己目的化、などがうみだされたのである。

國際階級闘争の相づく敗北、およびソ連(圍)内における大衆の不满などによつて、これらの諸理論の手直し、さまざまになされて行つたとしても、すなわち、社会ファシズム論が人民戦線論へ、そして「議會を通じての平和移行論」へかわり(あるいはまた、反米民族革命論や中間地帯論がかわりにうちだされようとも)、また

されたこの「革命」は、プロレタリア革命ではありえず当然にも徹底的に官僚主義的な性格をもつて、ソ連の「教訓」の模倣として、スターリン主義的になされたのである。だからこそ、スターリン死後の党の動揺の最中には、労働者の大衆的反抗が不可避であつた。また、第二次世界大戦における日本帝國主義の敗北を条件としつつ、党の指導下の農民軍を實體として遂行された中国革命についても、同様なことがいえる。これらは、階級闘争のスターリニスト的歪曲に規定された過渡的で特殊な「スターリニスト的革命」という性格をもつていのである。

スターリン死後の諸改革においても、あるいは最近の中ソ対立においても、これらの諸問題が解決された、あるいははされつつあるということは、少しもない。

スターリン指導下の諸政策の理論的立脚点は、「一國社会主義」論である。これは、トロツキーとの論争において形づくられたもので、一九二四年の「レーニン主義の基礎」の改訂版において、一國における社会主義建設可能論として姿を現わし、その後の全政策の基礎となつた。

「ソ連擁護の自己目的化」が平和共存政策にかわり、ソ連の「民族共産主義」が各國のそれに「多元化される」ことがあつたにしても、最初にスターリンによつて根本的原理が歪曲された一國社会主義論そのものは変つていないのである。

現代ソ連は、このような理論に「基礎づけられた」諸政策のスターリン主義官僚による遂行によつて、形成されて来た。ここでは、ソビエトは實質上完全に解体され、コンミュニンの四原則は全く破壊されている。政治権力は党官僚によつて掌握され官僚層の利益を貫徹するものとなつてい

國家権力のこのような疎外に規定されて、ソ連の經濟構造も、社会主義的なそれへの自己止揚(価値法則の窮絶)の展望をもつたものではなく、官僚制計画經濟に変質し、分配方式も、賃率表と出来高払制が主な形態となつてい

(他の「社会主義國」に關しても、基本的な諸問題においては、これらのことが妥当するが、それについてはここではふれない)そしてそれ故に、ソ連社会においては、直接的生産者と官僚との対立抗争が、さしあたりは、スターリニスト的なイデオロギーと支配機構

の下で、さまざまな疎外された形態をとつているとはいえ、
え不可避なのである。

さて、ソ連のこのような変質をもたらした国際共産主義運動の腐敗は、すでにみたように各国の階級関係の規
定的な要因である。すなわち、すべての国において、ス
ターリニストのイデオロギーと党との闘争をぬきにして、
プロレタリアの立場からの革命の完遂は考えることがで
きない。

すなわち、このようなスターリニスト的に歪曲された
階級関係においては、その革命的転覆の闘い（それは前
衛党の闘いに導かれた労働者階級の闘いを主体的軸とし
て表現される）は、打倒対象は資本制国家権力であると
しても、その闘いの組織過程の実体構造においてみれば、
スターリニスト党組織（そのものおよびその運動・イデ
オロギー）の粉砕なくしては実現しえない、という性格
をもつのである。このような現代革命の基本性格を、わ
れわれは「反帝反スターリニズム」といい現わしている
のである。

外二

ト的歪曲をのりこえて闘うか、ということなくしては、
この闘争のプロレタリア的推進もありえないければ、帝國
主義諸国のプロレタリアとの革命的連帯の創造もありえ
ないのである。（）

このことは、日本における革命の根本的性格でもなけ
ればならない。

現在の日本資本主義は、第二次大戦によるその生産力
の破壊と、戦後の階級闘争の高揚による危機を、米帝の
政治的な援助および共産圏封じこめの世界政策の一環と
しての物質的な「援助」をテコとして、とりわけ朝鮮戦
争の過程における重化学工業の急速な再建によつて、帝
国主義的な復活の基礎を築き上げ、その後、一方にお
ける国家財政をテコとした高投資、他方における労働者
階級の収奪の強化・合理化によつて、今日帝國主義諸国
の一角に自己の位置をもつに到つてゐる。

それは、対共産圏の政治的軍事的立場からして、アメ
リカと軍事同盟（安保条約）を結び、それによつて軍事
面ではアメリカの一定の規制をうけている。しかしこの

（スターリン主義は世界革命論の放棄を本質とする、
というようなことを言うだけでは、またソ連は労働者国
家ではないというだけでは、現代革命の性格を反帝反ス
ターリニズムであると結論することはできない。他なら
ぬわれわれの革命闘争の推進の組織的実践そのものが、
反帝反スターリニズムでなければならぬこと、が問題な
のである。この、革命の主体的な推進の問題が、単に勞
働者階級の自己解放と言うように組織論的問題ぬきで語
られるにすぎないならば、必然的に反スターリニズムは
単なる裏切りのバクロ、あるいは幻想への批判というよ
うな抽象的なことになつてしまふ。現在のブクロ
前進派の傾向は、このようなものである。また、このよ
うな立場に立つたならば、反スターリニズムは、今日、先
進国であろうと後進国であろうと、どの国の革命におい
ても普遍的に問題となることがらである。帝國主義本國
の闘争はスターリニストによつて絞殺されたが、植民地
革命はスターリニストと全く別に激化している、という
ような把握は、極めて皮相・表面的なつかみかたである。
現在の南ベトナムにおける闘争についていかに闘うかを
理論的に問題にする場合にも、いかにそのスターリス

国

ことは、日本国家権力そのものが米帝の下にあることを
意味しないのであつて、日本国家権力は、独占資本を中
心とした日本ブルジョア階級の手にある。したがつて、
日本革命はこのブルジョア権力の打倒を通じて実現され
なければならない。そして、その革命の推進の階級的基
礎はプロレタリアートであり、それが農民・インテリゲ
ンチヤ・その他の中間層の一部か、あるいはかなりの部
分を同盟にひきこみつつ、遂行される。しかし、この革
命の組織的過程は、労働者階級および中間層の意識的部
分に一定の組織力をもつているスターリニストの解体を
ぬきにしては、実現されえないのである。

（この場合、社会党に関しても、同様のことがいえる。
しかし、社会党はその性格からいえば、ブルジョア的な
ものなのであり、この解体の闘いは反帝の闘いの一環で
ある。スターリニストの解体の闘いは、これとは全く性
格を異にする。また、かりに現在スターリニストの影響
力が社会党に比して相対的に少ないとしても、先進的部
分では大きな影響をもち、そして革命的情勢の下では決
定的に重要な問題となさざるをえない。また、こうした
闘争の前衛党の立場からする組織過程をぬきにして、勞

働者階級の自己解放闘争なるものを直接基準として、それをスターリニストが抑えることに反対するという形で「反スタ」を考へることも、觀念的空語である。

現在の情勢と課題に關していえば、日本資本家階級は、現在日本資本主義を襲つてゐる利潤率低下と過剰生産を、國家の金融財政政策によつて一時的に緩和することを試みながら、その基礎として收奪の強化と帝國主義的な膨張を基本的な方向としてゐる。それは、アメリカ帝國主義の、アジアにおける対共產圏包圍網の強化対策との政治的な協力關係を形づくることを手がかりに推進され、したがつて、ベトナム侵略戦争への協力が行なわれてゐる。しかしこの帝國主義的諸攻勢に対して、現在の日本労働運動は、全体としてみれば、同盟の伸長、I M P・J Cの発展、民間構改派系の伸長、というような傾向として、民間重化学工業における資本の支配の強化を基礎とした右傾化が支配的な傾向である。

その中でスターリニスト運動は、中ソの各々の「一國社会主義」の立場からする分裂がすでに決定的な段階に到つてゐる。そして、日共は六六年以来「自主独立」の名の下に、ベトナム・北朝鮮・ルーマニアなどと同様の中

間的路線をうちだしながら、労働運動全体の中では大きな影響力はないとは言へ、その意識的部分および中小企業労働者などの間で一定の強固な影響力をつくりだしてゐる。

われわれの課題は、こうした諸条件の中で、政治的な諸闘争、経済的な諸闘争、ベトナム・中国核実験反対闘争などの大衆運動の当面する直接的に改良的な諸課題における戦闘的な闘争を組織化しながら、それを通して革命的な党組織づくりを実現していくことではなければならない。これらの闘争の戦闘的あるいは大衆的展開そのものが自己目的化されるところからは、革命闘争への組織的發展はなしえないのである。

Ⅱ 国際的運動についての態度

国際的問題についての態度も、基本的には以上ですでのべられてゐる。

われわれにとつては、国際的なスターリン主義運動（中国派にせよソ連派にせよ、あるいは「自主独立派」

内三イ

にせよ、スターリン以来の運動をうけつぎ、現在の共產圏官僚擁護の立場に立つ運動）は、組織的解体と革命的止揚の対象でしかありえない。これを諸闘争の国際的展開の中においていかに押し進めていくか、ということにわれわれの課題がある。

日本においてわれわれが、目標の一致の下での行動の統一と内部理論闘争の推進という立場にもとづいて、代々木をのりこえんとする左翼諸グループと統一行動を進めて来たことは、すでにのべた。これは国際問題においても同様である。

われわれは主に反戦闘争（米ソ中仏の核実験、ベトナム侵略反対等）において、全学連の学生を中心とする闘いの展開の過程で、欧米の反スターリン主義的諸組織に統一行動をよびかけ、実際に英、米、仏などの若干の組織と統一行動を展開して来ている。

現在、国際的な反スターリン主義の運動は、大きくいつて第四インターナショナルの系統と、ソ連に國家資本主義の立場に立つて第四インターナショナルから分裂した人々とに分かれ、そしてまた各々の内部において、実に複雑に分裂してゐる（第四インターナショナルの大きな傾向

としても、四つに分裂してゐる」という混乱した現状であり、また、その組織はまことに小さいのであるが、こうした現状そのものについての認識が、実践的な闘いの交流を媒介にして、次第にはつきりして来ているといえよう。

この分裂あるいは分解の理論的基礎をなしていることからは、レーニン・トロツキーの革命論をめぐつて、レーニン・ローザの組織論をめぐつて、ソ連論をめぐつて、現代資本主義の評価をめぐつて、さらには世界観としてのマルクス主義そのものの理解をめぐつて、などさまざまなであり、その理論的水準は、スターリニスト理論の粉碎という立場に立つてゐるとはいへ、全体としては必ずしも高いものとはいえない。

これらの理論上の諸問題に關して、徹底的な論争の展開を通じての理論上の一致がcaちとられ、そして運動上組織上の分裂の止揚がはかられていかなければならないのであるが、われわれは、そうした理論闘争を、次第に国際的におこなははじめてゐるのが現状である。英・米・仏における若干のグループとの紙上での討論、相互の文書の翻訳、などもおこなわれははじめてゐる。

革命的共産主義者同盟の歴史と主張

岸 本 健 一

(「日本戦關的左翼の宣言」から転載)

I 革命的共産主義者同盟の歴史と概略

A

一九五六年十月のハンガリア革命は、日本の共産主義者に大きな衝撃を与えたが、この悲劇の意味を深くとらえた者は極少数の人々であつた。スターリン主義全盛の当時から、戦後主体性論争などの業績のうえに、マルクス主義哲学の歪曲に抗して闘つていた黒田寛一を中心とするインテリゲンチヤは、この衝撃の中からスターリン主義批判を深めだした。これにより、対馬ノ連論・宇野

経済学・武谷・梅本・梯哲学等が新しい光を当てられ、反スターリン主義・革命的マルクス主義の理論的基礎がつくられ、革命的共産主義運動の基軸がすえられた。

B

理論活動から政治運動へ発展した運動は、一九五七年二月日本トロツキスト連盟を結成、同年一二月革命的共産主義者同盟に改編、はじめて半公然の宣伝・組織活動に入つた。しかしこの内部においては、第四インターの国際的狀況を反映したトロツキー教条主義との闘争が不可避であつた。弁証法研究会を中心とする部分は、この

外四一

闘いの中心となり、反ドゴール闘争に関する第四インターの方針をめぐつて、組織的分裂に至る(革共同第一次分裂)。

一方、日共七回大会をひかえ、綱領論争を中心に日共の党内闘争は激化の一途をたどつていた。その最左翼に位置した全学連——主要大学学生細胞は、党中央への非妥協的闘争、従来の平和擁護闘争の理論的・実践的行き詰り、内外情勢の激動等々を反映して、新しい思想と運動を求めていた。東大・早大細胞を中心に、弁証機関誌『探究』等の思想的影響は、この中で急速に拡大し、五八年春から学生細胞の革命的共産主義への転換が大きく進んだ。平和共存に対して世界革命、民族民主革命に対して社会主義革命、国際共産主義運動の伝統に対して、レニン・トロツキーの評価とスターリン以来の運動の否定、ソ連「社会主義」の否定、日共打倒、新しい前衛党の創設——いわゆる「別党コース」等が、転換の主な内容であつた。

全学連——一回大会をめぐる党中央と学生細胞の衝突である「六・一事件」を契機に、党中央の除名カンパニアが進み、学生党員は五八年一二月、共産主義者同盟(ブ

ンド)を結成する。

この転換の動因を与えた革共同は、当時西京司派の指導下にあつたが、現実の運動方針と組織方針の誤りからこの転換をとらえることに失敗し、大多数の学生党員の左傾化の流れである共産同から排除される。こうした敗北の中心をなした思想的欠陥として、「労働者国家擁護」に代表される親スターリン主義と、「炭坑国有化」方針に代表される空論的運動方針を批判し、「反帝、反スタ」の立場を打出した内部闘争が激化し、五九年八月組織分裂に致る(革共同第二次分裂)。革共同全国委員会(N C)はここに正式に発足する。

C

五九年一月二七日の、国会構内突入を転機として、全学連——共産主義者同盟は社共両党の国民会議に対立する運動体として、一躍社会の注目を集めはじめた。安保闘争は、最後まで日共対全学連の対立のうえに進んだが、革共同全国委員会は全学連主流派を支えた共産同と統一行動をとりつつ、そのプチ・ブル急進主義的傾向を強く批判してきた。この中で、学生戦線においてマルク

ス主義学生同盟が結成され、労働戦線においても独自の組織活動が進められた。

安保闘争の敗北とともに、共産同はその総括をめぐって分裂し、激しい分派闘争に入つた。東大細胞を中心とする「革通派」が、「安保を階級決戦として捉えなかつたことが敗北の原因である」とする立場から、政府の経済政策の阻止から革命を、という方針を打出した。またこれに反撥する学生細胞を中心とする「プロ通派」が、「権力奪取をめざす闘争の不徹底さ」をかけたのに対し、労対部を中心とする「戦旗派」は、党組織論の反省を総括の中心においた。革共同全国委は、共産同政治局が安保を「政治的勝利と闘争の挫折」と総括したことに対し、「敗北の確認のうえに勝利への展望をひらけ」と批判し、共産同の分裂が、結成以来のスターリン主義批判の不徹底さと、党組織論を欠落したブチ・ブル急進主義にあることを指摘した。「戦旗派」内部から、この批判を受入れることを主張する「革命的戦旗派」が登場することによつて、「戦旗派」「プロ通派」の主要部分は革共同全国委員会に結集する。安保闘争を闘つた革命的學生・労働者の主力は、反帝・反スターリン主義の旗の

内四イ

れに追従する一部の者は、「大衆運動主義への転落」「反スタの放棄」等々を叫びつつ、「革マル派」を名のつて、同盟から脱落した。

六三年秋、革マル派脱落による一時的混乱に終止符をうつたわが同盟は、中ソ論争の激化とともに流動激しくなつたスターリン主義への批判を一層強めつつ、労働運動・学生運動における「現実的革命部隊」として、戦列を強化してきた。この中で、長崎造船社研との戦闘的友好関係を回復し、革共同第二次分裂当時の西派から独自の道を進んでいた「労働者階級解放闘争同盟」の合流をかちとり、日本における革命的労働者党創成への組織的保障を着実に追求している。六四年から始まつた革命的左翼の統一行動において、われわれは「責任ある多数派的の任務を果しつつ、都学連、全学連の強化を中心に推進しており、同盟機関紙『前進』は、革命的左翼の代表的武器として、影響を一層拡大しつつある。

II われわれの基本的立脚点

A

下に再結合されはじめたのである。

D

共産同に代つて、全学連の指導をはじめ革命的左翼運動の全責任を負うこととなつたわが同盟は、安保後の大きな思想的混乱と激しい分派闘争の中で、この新しい任務を果すうえで幾多の困難に直面せざるを得なかつた。六一年の米ソ核実験反対闘争、六二年の参院選挙闘争、同年大管法闘争等の中から、戦闘的大衆運動の指導部として現実の運動を責任をもつて推進するためには、同盟の古い体質を大胆に改善することが要請されてきた。また労働運動における一定の力量の増大は、労働組合運動における同盟の組織的活動の強化、大衆運動における活動の緻密化を不可避とした。六二年秋の第三回全国委員総会は、この課題にこたえるべく「戦闘的労働運動の防衛」と「地区党建設」の路線をうちだし、セクト的体質の一新と同盟指導の強化をめざして進みだした。しかるに、同盟が現実と直面している課題に全く無自覚で、高踏の観念的理解をもつた山本議長は、三全総・政治局等の討論を無視して、独善的批判を開始し、盲目的にこ

労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業である。労働者階級は、自己の解放をとうして人類全体的人間的解放を達成するという、歴史的使命をもつ存在である。スターリン主義によつて投げ捨てられてしまつたマルクス主義の真髓、労働者階級自己解放の立場を、現代世界において実現することが、われわれの「革命」の基本である。今日の社会の一切の苦しみは、資本主義制度そのものと労働力の商品化に基礎をもつ。労働者階級は、資本制国家の打倒——資本家的財産の収奪、社会主義革命——労働者権力の樹立——生産手段の労働者管理をおして、社会主義的協同生産の組織、自己解放への第一歩をきりひらく。社会主義革命——労働者権力の樹立は、現在世界中のあらゆる国々においてすべてのプロレタリアート先進分子が当面する革命の基本的性格である。

資本主義の帝国主義段階への移行は、資本制社会の矛盾をますます全世界的なものとし、帝国主義戦争、民族植民地問題などの一切が、帝国主義の世界的打倒——社会主義世界革命によつてしか解決されないことを、一層

鮮明にした。国内的にも、資本蓄積様式の変化、労働者支配の発達、農業農民問題など前資本主義的要素も帝國主義的支柱に転化すること等々によつて、一切の矛盾が帝國主義打倒によらねば部分的解決すらありえない状態をつくりだした。社会主義世界革命は、現代世界の唯一の具体的革命路線である。

B

ロシア革命は、社会主義世界革命の突破口を開き、帝國主義と社会主義の歴史的分裂は開始された。しかし、一九二〇年代の世界的革命の波の敗退の中で、ソ連において一國社会主義論が勝利し、スターリンの専制が確立したことは、この歴史を大きく変えた。世界革命を放棄したスターリン主義は、國際共產主義運動をソ連の國境防衛隊に変質させ、ソ連のジグザグ外交と結合して、帝國主義の延命を可能にし、ソ連國內においてはソビエト権力を破壊して官僚支配体制に変質せしめた。革命の橋頭堡ソ連のスターリン主義的変質と、帝國主義の延命の上に闘われた第二次世界大戦は、現代世界の帝國主義とスターリン主義による分割をもたらした。

兩者の果てしない核軍拡競争は、人類を破滅させて余りある恐るべき核兵器を蓄積し、なお無限にそれを拡大しつづけている。二度の世界大戦にもまして、決定的な重みをもつてきた戦争阻止・核兵器禁止の闘いは、その歴史的重要性と広範な人民の熱望にもかかわらず、帝國主義とスターリン主義の壁に正面からつき当り、深刻な危機に立たざるをえない。日本の原水禁運動を頂点に、世界的なひろがりを示した反戦・反核兵器運動は、ソ連の核実験再開・中国の核武装をめぐつて、無惨に分裂し後退した。社会主義國の核兵器を味方とし、運動を外交政策の道具にせんとするスターリン主義の平和運動の没落は、不可避であつた。これに乗じて、帝國主義者の核武装が一層拡大する現状に対し、大衆の広範な力を動員し、反戦・反核兵器の闘いを展開するためには、反帝・反スターリン主義の立場は不可避である。

帝國主義本國における革命の敗北（スターリン主義による絞殺）の結果、現代世界の矛盾は植民地諸國に集中的に表われ、これら地域における植民地解放闘争は、現代世界を揺さぶる激動の中心となつてゐる。しかし、帝國主義時代の世界的な支配の下では、後進國の民族解

アメリカを盟主とし、ドルと核兵器でうち固められた世界帝國主義陣営と、中国を加え「社会主義世界体制」のイデオロギー的統一性とソ連の軍事力で支えられたスターリン主義陣営とは、朝鮮・インドシナ・ドイツなどの分割國家を境界線とし、互いに相手の侵略に備え、かつそれを理由に内部体制を維持するという、矛盾的相互關係をうちたてた。資本主義社会における階級対立も、スターリン主義官僚支配の矛盾も、「体制間矛盾」におきかえられ、限らない軍備拡大競争の重圧をよそに、「平和共存論」によつてこの現状維持が美化されてきた。現代世界の一切の矛盾の解決、帝國主義の打倒は、この帝國主義とスターリン主義の相互關係の全構造を、人民の革命的闘いによつてうち砕くことなしには不可能である。反帝國主義・反スターリン主義・社会主義世界革命は、こうした現代世界変革の唯一の革命戦略なのである。

C

帝國主義とスターリン主義の矛盾的相互支配は、全世界の労働者人民の現状変革の闘いに、限らない困難をもたらしている。

放闘争は、単なる帝國主義からの切断によつて勝利するものではなく、先進國革命と後進國革命との結合關係を不可欠のものとしてゐる。だが、こうした現代世界の全体的変革を何よりも恐れるスターリン主義は、植民地人民の解放闘争を、自己の防衛・外交の道具としては利用するが、それ以上の発展を決して許さない。ソ連は、ベトナム人民の闘いをはじめ後進國人民の闘いを、現存の体制のワク内におしとどめるため、アメリカ帝國主義と公然と手を結びさえる。これを攻撃する中国も、排外主義的反米統一戦線によつて先進國人民の闘いと切断し、民族ブルジョアジーへの追従によつて闘いの人民的発展をおしつぶしている。ベトナム人民の解放闘争に對し、アメリカ帝國主義の暴虐な侵略が拡大されていながら、有効な支援一つ行えないという現実、帝國主義本國における労働者階級の革命的闘いを全く排除したスターリン主義によつては、今日の世界的危機を突破することが不可能なことを示している。

帝國主義本國における労働者人民の革命運動が、スターリン主義によつていかに困難に陥れられているかは、いまさらいうまでもないほどである。獨ノ不可侵条約以

来、自国帝国主義を打倒すべき闘いは、常にソ連防衛の道具としてすりかえられ、革命の任務は体制変革でなく政策変更に変曲された。一貫して社会主義革命を否定する二段階革命論は、決して革命のすじ道の差ではなく、資本制社会の打倒そのものを否定することに、その本質がある。スターリン主義によつて、社会主義は、労働者階級自身の運動から、ソ連・中国の社会を選び真似るといふ奇妙なものに、ダラクさせられたのである。しかもこのスターリン主義は、ソ連、中国の存在を物質力として国際共産主義運動の歴史的伝統を許称することによつて各国共産党を労働者階級の解放とは全く無縁な、これと敵対する官僚集団に変質させ、維持しているのである。スターリン主義者が、前衛の名をもつて人民の解放運動に敵対し、革命を内部から破壊することは、スペイン革命において明瞭に示され、安保闘争においても萌芽的に体験させられたところである。反帝・反スターリン主義の立場は、具体的な革命運動の中で不断に迫られる、きわめて実践的なものである。公認共産党のあらゆる活動に対し、直感的な反撥を感じえないものは、革命的感性を全く欠いた非人間的人種といわねばなるまい。

内五イ

Ⅲ 日本革命への今日の課題

A
日本人民の一切の苦悩は、帝国主義として発達した日本資本主義そのものの打倒によつてのみ、打開の途が開かれる。帝国主義段階に達し、南朝鮮を植民地としての支配にのりだしている日本においては、民族民主革命その他の、一切の二段階的戦略は全く無力有害である。日本帝国主義の打倒・社会主義革命——日本労働者階級による新しい自己権力の樹立と、労働者の共同生産の組織のみが、労働者階級はもろん人民の生活の根本的改変を可能とする。

日本帝国主義の打倒は、現代世界の反動的均衡を革命的に打破する歴史的位置にある。アメリカを盟主とし、世界的な国際金融体制と核軍事同盟に支えられた現代帝国主義において、日本帝国主義はその不可分の構成要素をなしている。特に、アジアにおける唯一の帝国主義圏である日本は、敗戦によつてアメリカの占領下におかれ

D
戦後二〇年を経た今日、帝国主義とスターリン主義の分割支配体制は大きく動揺している。帝国主義内部の不均衡発展と帝国主義世界体制の矛盾、アメリカ資本主義そのものの内部に表われた矛盾の激化等は、帝国主義打倒の闘いの強化を切実に要求している。中ソ対立から表面化したスターリン主義の自己矛盾は、今やスターリン主義についての一切の神話を崩壊させるまでに拡大しつつある。スターリン主義の分解・後退に助けられて内的動揺を植民地人民への侵略戦争の拡大と、自国労働者階級への一層の搾取と抑圧によつて切抜けようとする帝国主義の動きは、スターリン主義を克服し、革命的共産主義運動の世界的展開を火急の任務として突きだしている。まだ極めて微弱ではあるが、アメリカをはじめ帝国主義本国において、新しい急進主義的民衆運動が、スターリン主義の権威を否定するものとして発展しはじめていることは、反帝・反スターリン主義の運動に現実的展望を示しているといえよう。日本における反帝・反スターリン主義——革命的共産主義運動は、こうした新しい世界変革の最も強力な先頭部隊なのである。

今日でも資本・市場の大部分をアメリカとの関係下においているという歴史的・地理的条件もあつて、アメリカ帝国主義と最も不可分の関係におかれている。これは、日共のいうようないやいやの従属関係などではなく、帝国主義として存立するための不可避の条件なのである。したがつて、沖繩の返還や安保条約破棄など、日米帝国主義の同盟を打破する闘いは、決して日共のいうような民族資本も含めた議会議法で達成されるような生易しいものではなく、日本帝国主義の打倒・米帝国主義との全面的対決を必然とする闘いなのである。日本革命は、各国労働者階級・なかんづくアメリカ労働者人民の革命的闘いと連帯の下に、アメリカ帝国主義を先頭とする反革命を打破り、社会主義世界革命の突破口となることを積極的にめざさねばならないのである。

この闘いは、当然にも帝国主義とスターリン主義の相互関係全体を揺り動かすものである以上、中ソスターリン主義の自己保身を至上命令とする反動的な対応も、当然予想されるものである。スターリン主義が共産主義と誤認され、中ソが革命の祖国と信じられた歴史が長いだけに、革命の味方と信じていた者から受ける反革命的改

響の打撃がいかに深刻かは、スペインの・ハンガリーの朝鮮の歴史が、はつきりと示している。反帝反スターリン主義の立場は、日本革命の成功を基本的に支えるものなのである。

日本帝国主義の打倒は、日本労働者階級自身の任務である。日本の労働者階級は、先進資本主義国の中でも最も戦闘的な力量をもち、戦後革命期の中でつくりあげた労働組合や民主的諸権利・戦闘的経験を豊富に引継いでいる。資本家階級の攻撃は、一貫して、この労働者階級の基本部隊を打砕くことにむけられてきた。日本労働運動の中心をなす基幹産業・公企体労働者を、戦場の労務支配の強化、組合の官僚化・御用化、法的権力的弾圧等々によつて抑えつけようとする攻撃に対して、職場からの階級的団結をもつてはね返し、労働者本隊の戦闘的力量的拡大と組織的定着をもちとること、その中で階級的自覚の深化をめざすことは、日本革命の主体的条件をつくりだすうえになによりも欠くことのできない問題である。労働者階級の基本部隊が、いかに強化されるかを抜

外中斷イ

多くは日共スターリン主義の下に組織されている。しかも、最近のスターリン主義の分解と日帝の思想攻勢によつて、この両者が深刻な思想的動揺をきたしていることは、階級闘争の主体的危機を一層深刻なものにしている。スターリン主義が、多数の人々から共産主義として信じられていたことは、革命によつて極めて深刻な事態である。スターリン主義によるマルクス主義思想の歪曲、階級闘争の諸過程における失敗と裏切り、さらにその誤りを批判し、克服せんとする一切の自主的な動きに対する「反党分子」「分裂主義者」という名による攻撃の数々は、スターリン主義への反発から共産主義運動そのものへの絶望・反発を限りなく生みだしている。しかも、スターリン主義党にとつては、この裏切り・誤りは、その思想によれば正当なものとされ、誤りの自覚さえ失われしめてしまふ。くわえて、スターリン主義が、ソ連・中国の存在とその具体的援助を物質力として、労働者人民の闘いとは無関係に強力な組織を保持すること、その内部では国際権威に連なる者を頂点とする官僚支配体制ができあがり、党内民主主義と自由な討論をことごとく圧殺すること——これらによつて、この反動的組織は共産

きにして、統一戦線や移行形態のあれこれを論ずることには、全くの空論であらう。

社会主義革命は労働者階級自身の事業であるが、労働者大衆自身がどれだけ自己の歴史的使命を自覚しているかは、革命の成功に決定的な意義をもっている。客観的な危機、革命情勢の深化がいかに進もうとも、労働者階級の主体的条件がそれに合わせて成熟していなければ、客観的危機の深まりは一層深刻な犠牲を労働者人民に強いるものであることを、歴史は教えている。革命の主体的条件——労働者階級の階級的自覚は、先進的部分の独自の努力によつて、不断に行われる闘争によつてのみ深められる。この組織的表現であり推進者である革命的労働者党が、いかに強固に組織され、いるかが、革命の成否の一切を決する鍵であるといえよう。

この点から見る時、日本の階級闘争は深刻な危機にあるといわねばならない。日本労働者階級の大多数は、特殊に戦闘的ではあるが基本的には社会民主主義のワタを抜け出ていない左翼社民の影響下にあり、意識的部分の主義の仮面の下に、生きつづけるのである。

日本の労働者人民の多くが、戦前からの無数の英雄的闘いの伝統と共産党の姿を二重写しに見、ロシア革命の革命的パトスを今日のソ連——日共に二重化して見ている以上、優れた革命的情熱にもえた青年達が、この党に革命をめざして加入して行くことは不可避である。そして一たび党に入るや、それまでの自主的な革命的精神は枯渇させられ、党中央に狂信的忠誠を誓うことを革命性と錯覚するか、又は党と革命に絶望して脱落するか、という悲劇的な二者択一を迫られるのである。こうしたスターリン主義党・日共が、現実には二〇数万の党員を擁して存在している以上、その内外から、スターリン主義を批判しつつし、革命的マルクス主義を復権するための闘いは、一歩もゆるがせに出来ないものである。反スターリン主義の意識的闘いと、日共の物質力に対抗しうる革命的組織力の強化は、日々の闘いを通して常にかちとらねばならぬものである。反スターリン主義への軽視は、それだけ日共・スターリン主義による革命運動の歪曲に手を貸すものであることを、片時も忘れてはなるまい。

わが同盟は、社会主義日本革命を達成するための今日

の第一の任務として、反帝反スターリン主義の旗の下、革命的労働者党の創成をかかかって闘っている。さまざまに形で革命を志向し、しかも社民・日共に絶望するおびただしい戦闘的労働者人民を、思想的統一をとうして強固な組織的団結の中に獲得して行くこと、日常の階級闘争の中で、われわれの思想と理論を検証し、広範な大衆

を闘いの戦列に引入れることを通して、自からを前衛部隊に高めていくこと、この両者のつみ上げが、日本における革命的労働者党創成への道を開くであろう。

社共にかわる闘う労働者党——この強固な確立を抜きにしては、いかなる革命の方針も机上の空論に終るものだ。

われわれの闘いの総括とプロレタリア 日本革命への展望

水 沢 史 郎

(「日戦闘的左翼の宣言」から転載)

I われわれの闘いの総括

A 日本共産党内における党内闘争

われわれの前身である旧共産主義者同盟(以下旧ブンドと略)を中心として、日本の戦闘的左翼はことごとく、一九五六年以降の日本共産党内における党内左翼反対派としての党内闘争の過程を経て、登場してきた。それゆえに、われわれの闘争と革命党建設に向けての闘いを総括するに当つて、五〇年代の階級闘争の基本的性格と、そこにおける日共の位置をまず簡単に確認しておく必要がある。

戦後の「民主化」を契機とする体制挑戦的な革命的労働運動の高揚は、四九—五二年におけるその突出部隊の敗北を中心とする反動的揺り戻しの過程を経て、体制内化されていった。これが、五〇年代後半から始まる総評民同のスケジュール闘争Ⅱ組合主義的とりひき闘争であった。

戦後の革命的危機の資本主義的克服過程を経て、五〇年代中期に成立した戦後日本の政治体制Ⅱ民主主義体制の階級的性格は、(一)プロレタリアートの労働組合への大規模な組織、これを基礎とするプロレタリア既成指導部を媒介とする組合主義的とりひき闘争を基礎とし、(二)その上部の議会において自・社両党が政治的とりひきを行うという「とりひき体制」なのであり、(三)

この組合主義的議会議主義的とりひき体制全体を弁護するものとしてブルジョア平和主義的ブルジョア民主主義的イデオロギーがあつたのである。資本は、民主主義の下に、その体制内の反対派として社会党を、さらには日本共産党をも包摂し、それによつて、社会党につき従つてゐる労働運動基幹部隊大衆を、体制内化させてきたのである。いうまでもなく、このような「とりひき体制」全体の基礎には、ブルジョアジーがとりひきに庇ひうる余地に日本資本主義の急激な経済的拡大があつた。

この結果、五〇年代の政治闘争は、同じ民主主義の土表における保守派（自民党）と進歩派（社会党）の対立という形をとつた。社会党は、進歩的民主主義の旗の下に、組合主義的労働運動の利益を主張し、それによつて労働者大衆を結集していたのである。

日本共産党は、このような社会党の進歩的民主主義の別動隊・お先棒かつぎであつたのであり、進歩的平和主義（中立）と進歩的民主主義に、ブルジョア民族主義（独立）を接木して、辛うじて社会党に対する党派性を保つていたのにすぎなかつた。

四九―五二年の過程において、労働運動指導部の地位

の日共は全くの武装解除の状態にあつた。このような、日共の危機に対して、これを打開しようとする部分は、体系的な世界情勢認識とそれに基づく国内情勢認識を求めて、折からの五六年二月のソ連共産党二〇回大会におけるフルンチヨフ報告にとびつき、これに依拠して、「戦争勢力に対する平和擁護勢力の国際的国内的強化」のための「平和擁護闘争第一主義」にまず移行するのである。

五六年のフルンチヨフ・テーゼは、米・ソの国際協調体制（国際的とりひき体制）の安定を基礎とし、そのワク内での対米ブレツジャー闘争を位置づけたものであつた。これが、日共内学生左派の理論的支柱となつたといふことは、従来五〇年代中期に日共全体が、進歩的平和主義の旗の下に無意識的に雑然とやつていたことを、意識的により積極的にやろうとしたものに他ならなかつた。

五六―五七年にかけて、皮肉にも全学連指導部を中心とした日共内左派は、進歩的平和主義の急先鋒に起つわけであるが、この部隊が、五七年の国鉄新潟闘争を契機として「階級的視点」に転換していきえたのは、その問題意識の意識性・積極性によつてであり、日共中央に代

から一挙に転落し、総評民間に対する「反対派」の位置に退いた日共は、然し五〇年代中期においては、とりひき闘争のワク内にある大衆をとりひき闘争の指導部社会党から自己の側にひきつける戦略と戦術を一切持ちえぬまま、社会党に追いつけず、党派性を解体させていたのである（このことは、五五年の日共六全協に集中的に表現されている。六全協においては、ただ党内民主主義を確認しただけで、階級闘争の展望と方針については何物も生み出さずに終つていつた）。

五六年の砂川闘争にて、「条件派との統一か（日共中央）、徹底抵抗か（全学連グループ）」を端緒として始まつた日共党内闘争は、それ以来、とりひき闘争のワクに体制内反対派としての進歩的民主主義を進歩的民主主義の限界をのりこえて階級的視点へと自から高め、そこから更に、プロレタリア世界革命を原則的基準として革命党を組織する（旧ブンド）——という方向につき進んでいつたのである。

一九五五年、保守合同が行われ、左右両社が統一し、総評においては太田——岩井ラインが成立して、民主主義体制が定着化するという事態に面して、六全協以来

表される日本革命運動の危機的現状を打開するという、その革命的主体性によつてであつた。

五七年の国鉄新潟闘争から始まつた資本の突出部隊に対する各個撃破攻撃（五八年日教組に対する勤評、王子製紙に対する合理化、五九年炭労合理化首切り攻撃）は、太田——岩井傘下の総評基幹部隊を議会議主義的組合主義的とりひき体制の内部に体制内に定着化させることによつて、部分的地方的に体制に対する挑戦力を示している労働運動突出部隊に対して、その挑戦力を解体させる一連の攻撃に資本が着手したことを示していた。

この対決は、資本が、突出部隊の挑戦力を壊滅するか、突出部隊が資本攻勢をはね返すか、という妥協なき階級的対決になつたのであり、階級関係全体としては、議会議主義的組合主義的とりひき関係が安定しているのに対して、階級闘争として鋭く浮かび上つたのである。

国鉄新潟闘争を契機とするこのような階級闘争に触発され、またそれらへの対応を迫られることによつて、日共内学生左派は、従来への平和擁護闘争第一主義から、階級的視点へと転換したのである（一九五八年春）。

階級的視点への転換を基礎として、トロツキーの世界

革命論、そして宇野経済学の導入によつて、「プロレタリア世界革命の視点」が確立されていった。

更に、国鉄新編闘争における「革同グループ」の敗北、勤評闘争での日教組・平垣派の敗北は、(一)それら突出部隊の単独闘争を見殺しにして、総評基幹部隊を長期低姿勢の下においている社会党の裏切り性と、(二)その裏切りに同調しお先棒をかつぐことさえした日共の決定的限界をも明白にすると共に、(三)組合主義的グループでしかない突出部隊の限界をも示したのである。日共内学生左翼反対派は、五八年暮れに、日共と決別して共産主義者同盟(旧ブンド)を結成したのである。

旧共産主義者同盟と安保闘争

安保闘争における旧ブンドの巨大な意義は、全学連を中心とする自からの闘争力「ブルジョアジー」に対する直接的打撃力で、既成指導部の枠よりひき体制の枠を突破しようとした点にある。全学連を中心とした街頭打撃力でとりひき闘争の枠をぶち破り、そこに労働運動の革命的部分をひきつけようとしたのである。労働組合にお

ける戦術が独自に立てつくされなかつたという限界によつて、学生運動がすべてであるかのようなブチブル急進主義の側面を残していたにせよ、そのダイナミックな結集政策は革命的性格を持っていた。

六〇年五月一九日、強行採決までの安保闘争における特徴は、総評民同が基幹部隊を本格的に動員していないことにあつた。それゆえに、全学連の打撃力だけでも突出力を持つていた。また日共は、総評の水準に合わせるということ、旧ブンドを攻撃した。このような諸関係に転換がきたのは、五月一九日以降である。社会党は、資本のイデオロギーである民主主義を逆手にとつて、民主主義擁護の大キャンペーンをはり、その下に総評民同は労働運動基幹部隊を本格的に動員したのである(6・4安保ゼネスト)。労働運動指導部が、民主主義擁護と国会解散を掲げて大きくプロレタリア大衆を動かした時、旧ブンドの全学連を中心とする打撃力は、補足的、側面的なものにならざるをえない。民同の指令下に街頭に溢れ出てきた労働運動基幹部隊の登場に不意を打たれ、5・19以前の突出した位置から補足的側面的地位におちいつたことによつて面くらつた旧ブンド指導部は、動揺を

深め、事態のあとに追いついていくのが精一杯の状態となつた。5・19以降のこのような旧ブンドの動揺は、批准闘争を前にした第四回大会(六〇年四月)において、「安保闘争の日本階級闘争における位置づけ」をなしえなかつたところに根本的原因があつた。

この問題は、安保闘争の総括時点(六〇年八月、第五回大会)において、死活的問題となつた。なぜなら安保闘争の総括(旧ブンドの成果と限界の確定)は、「日本階級闘争において、安保がいかなる位置をしめていたのか、それに対して、いかなる対応が問われていたか」という共通前提の確認をぬきにはありえないからである。

だが、このような「階級闘争における安保の位置付け」は、「日本階級闘争がどのような形で革命的危機を必然化するのか」という革命への展望(戦略綱領)との関連において、はじめてなされうるだろう。旧ブンドは、このようにして安保闘争の総括を通して戦略的展望の明確化を要請されていたにもかかわらず、それをなしとげることができず、遂に総括の共通基準を生み出せぬことによつて、総括論争が分解し、それが組織的分解に転化していったのである。

共産主義者同盟の再建と日韓闘争

それゆえに、共産主義者同盟の再建(一九六三年)にいたるわれわれの基本的問題意識は、「戦略的展望の形成とその下での当面の闘争の位置付け」という点にあつた。そのことを具体的にいえば、旧ブンドのプロレタリア世界革命の視点を、「いかなる形で体制的危機を基礎として世界革命が問題になるのか」という文字通りの世界革命論にたかめることであり、また、単純な社会主義革命論(一般階級論)を、どのような具体的危機を通して社会主義革命が問われるのか」というプロレタリア日本革命への展望にとたかめることであつた。

「朝鮮戦争以降の資本主義世界経済の拡大を国際金融面から支えたドル・ポンド体制の動揺、また同じくそれを産業面から支えてきたヨーロッパ諸国の設備投資の一段落、この両者によつて強制される帝国主義諸国の世界市場争奪戦の激化、これを背景とするこれら諸国の国際的勢力配置と国内階級協調体制の流動化、更にはまた東南アジアにおける階級闘争の尖鋭化と、そこに帝国主義諸

国及び中・ソ両国が深くまきこまれていくということ、これら一切の事情は、資本主義の戦後世界体制の解体の危機を基礎とする新たな世界危機Ⅱ革命的危機の時代が、今や再び切迫しつつあることを示している。疑いもなく日本こそは、世界経済におけるその地位からいつても

(固有の勢力圏の欠如・全面的対外依存性)、最近一〇年間における急激な産業的拡大とそれと対照的な国際金融面での異常な脆弱性からいつても、世界資本主義の最も弱い環である」——われわれは、この様な戦略的展望の下に、日韓闘争にいち早くとりくみ、その闘いの先頭に立つて、戦間的左翼全体をけん引してきたのである。われわれは、現在、共產主義者同盟統一委員会との合同によつて、全国単一共產主義者同盟の再建統一を遂行し、それをもつて、新たな革命党を組織する第一歩たらしめようとしている。

われわれは、次のようなプロレタリア日本革命の展望を持つて、革命党の組織に向け前進するであらう。

内二イ

重工業設備投資の一段落と共に崩れはじめ、これに強制されて世界市場の帝国主義的分割戦は激化した。そして、これが現在、日本資本主義をして次の二方面からのダンピングへと駆りたてている。

(一) 日本資本主義は、これまでの高度成長によつて再生産規模を飛躍的に拡大したが、これは大量の原料、燃料、食糧の輸入のために巨額の外貨資金を必要とする。しかるに、ドル・ポンド体制の動揺とこれにもなる国際金融の逼迫の結果、この輸入外貨資金の調達を資本輸入によつて補足する道を閉ざされた日本資本主義は、いまやこれを、主として重工業製品の対世界ダンピングに求めざるをえなくなつていく。

(二) 世界市場の帝国主義的分割戦の激化によつて、日本資本主義はその独占的市場圏を、極東および東南アジア諸国に設定すべく強制されている。だがこれは、慢性的な輸入外貨資金の不足に悩むこれら諸国への対政府借款、商品延払、直接投資等々による巨額の資本輸出を必要とする。これはしかし、廻り道をおして、日本資本主義自身の貧弱な輸入外貨資金を圧迫せざるをえない。これもまた、同様の理由から日本資本主義を対世界ダン

Ⅱ プロレタリア日本革命の展望とわれわれの過渡的任務

A 日本階級闘争の現状とプロレタリア日本革命への展望

1 日本帝国主義の主要攻撃方向

一九六四―六五年の国際・国内情勢の発展は、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にあることを、明らかにした。

これまでの日本資本主義は、重工業設備投資を基軸にして高度成長を遂げてきた。そして、それが同時に、生産手続需要の拡大と雇用労働者人口の増大や労働賃銀の上昇による大衆消費需要の拡大をおして、国内市場の拡張を実現してきたのであつた。しかるにいまや、このような高度成長を支えてきた国際的条件が動揺しはじめた。アメリカによるドル資金の世界的な軍事散布や、これを背景にする大陸西ヨーロッパ諸国の重工業設備投資や、この両者によつて支えられた世界市場の急速な拡大は、ドル・ポンド体制の動揺と大陸西ヨーロッパ諸国の

ピングへと駆りたてている。

実際、一九六四年以降、日本資本主義は、こうした世界ダンピングによつてかろうじて外貨資金の涸渇を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を支えているにすぎない。これが現在、産業金融の引締や設備投資の抑制や操業短縮や企業収益の圧迫等々をおして、不況として現象しているのである。

こうした路線は、すでに世界資本主義の動揺によつて強制された日本資本主義の基本路線となつている。そしてそこから、つぎの二点が日本資本主義の主要な生存条件となつた。

(一) この基本路線が日本資本主義に課している苛酷な負担を、集中合併による独占体制の強化、それによる合理化・人員整理・労働強化・賃銀の釘付や国家統制等々をおして、日本人民大衆の肩に転嫁すること。

(二) こうした経済的収奪に対する国内人民大衆の抵抗を打ちくだくために、国家の権力統制を強化し、弾圧体制を拡充し、人民大衆の既得権に攻撃を加えること。すなわち国内人民大衆に対する政治的抑圧の強化。

日本帝国主義は、これらの主要課題を遂行したのちに

はじめて、その巨大な経済的・政治的・軍事的全能力をあげて帝国主義勢力圏の獲得に向うことができるのである。

2 政治過程の動揺の開始と両階級既成指導部の動向

このような日本帝国主義の国内攻撃によつて、日本の戦後政治体制は、いまや巨大な動揺を開始した。一九六五年不況の真ただ中で闘われた参院選挙と都議会選挙の結果、殊に東京都のそれは、戦後政治体制が大きく動揺しはじめたことを示している。

この選挙の特徴は、たんに自民党が後退した点にあるだけでなく、それと併行して、社会党の得票率が停滞している点にある。資本案・労働者の両階級の議会代表部の得票が減少ないし停滞し、その反面として、公明党・共産党が進出したわけである。

これは明らかに、次のことをものがたつている。

(一) 日本帝国主義の国内攻撃の開始とともに、議会的取引闘争・組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめたこと。

(二) 資本案階級の議会代表部が、小ブルジョア大衆

に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政治的表現をとりはじめたこと、それが差当り公明党の進出に表現されていること。

(三) これは、一部のプロレタリアおよび半プロレタリア票の共産党への移行と共に、日本の議院内政党配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは、都議会の政党配置に鋭く予示されていること。

こうした傾向は、日本帝国主義の国内攻撃の強化によつて、今後一そう促進されざるをえない。

資本案・労働者両階級の議会代表部・自民党と社会党は、こうした政治体制の動揺のはじまりによつてつき動かされている。六五年夏、自民党政府は、自党議員や資本案団体に突上げられて、公債発行や減税等々の財政金融政策による景気てこ入れにふみ切つた。だがこれは、事態の悪化の一時的な回避策・一時的な選挙対策にすぎない。

こうした景気政策は、日本帝国主義がその政治委員会に課している任務——国内人民大衆の政治的、経済的抑圧という任務——から、自民党政府を決して解放するものではない。だが同時にこの任務の遂行は、かれらの投

票家畜を逃亡せしめざるをえない。

このジレンマは、現在自民党政府をつぎの方向に駆りたてている。

(一) 小選挙区制度の強行による議院内多数の保持。

(二) 強権的抑圧政策を国家主義ないし国権主義の榮光で粉飾し、これに小ブルジョア大衆をひきつけること。

このようにして、いまや資本案政府は、戦後の取引的体制のイデオロギー・ブルジョア民主主義とブルジョア平和主義を公然と棄てはじめ、これにかえて旧国家主義イデオロギーをもちだして、資本のもとへの国民結集政策にのり出している。そしてかれらは、このために、日韓問題や自衛隊海外派兵問題等々を利用してしているのである。また、教育制度の改革等々を策しているのである。

これは強権的抑圧政策そのものの必要ともあいまつて、自民党内部の指導権を旧国家主義的右派にあたえている。

他方社会党は、現在二つの問題をかかえている。

(一) 自民党の後退による議会の政党配置の多党化の傾向は、社会党に中間諸政党との議会的統一戦線の結成による政権獲得の可能性をあたえた。

(二) だが同時に、社会党支持率の停滞は、自民党と

同様選挙基盤の拡大をかれらの死活問題にしている。

この二つの問題は、全体として社会党を右に押しやり、階級的色彩の一その脱化、その「国民政党」化を強制せざるをえない。議院内統一戦線結成のためには、中間政党的側に寄り、かれらに譲歩せねばならぬからであり、また選挙基盤拡大のためには、小ブルジョアジーの獲得を自民党とおなじ市場で争わねばならないからである。

また社会党はこのことを、議党政党的習性にしたがつて、現状に不満をいだく小ブルジョア大衆を労働者階級の階級的闘争力によつてひきつけるという方法によつてではなく、選挙公約や議会内闘争でかれらの日常利益や日常意識に媚びへつらうという方法によつて、実現しようとするからである。

このようにして、労働者階級の既成指導部・社会党、総評幹部は、自民党の旧国家主義による国民結集政策——国家主義的国民戦線政策——にたいし、中道主義的・議会的主義的国民戦線政策にのりだしている。かれらの旗じるしは、自民党の国家主義ないし国権主義に対し、階級闘争の激化の前にすでに色あせはじめているブルジョア民主主義とブルジョア平和主義であり、一言でいえば、

憲法擁護国民戦線である。そしてかれらは、この政策のために、ベトナム戦争、日韓問題、自衛隊海外派兵問題、对中国問題、対米問題等々を、自民党とは逆のかたちで利用しているのである。そしてまた、こうした労働運動既成指導部の国民戦線路線のビエロ的合唱隊の役割を演じているのが、ほかならぬ日本共産党の「民族民主統一戦線」なるものなのだ。

3 日本における革命と反革命

だが、世界資本主義の動搖の激化、それによつて強制される日本資本主義の国内攻勢の激化は、日本階級闘争をこうした両階級既成指導部の議会主義的対応策を超えて押しすすめ、これを破綻せしめざるをえない。

一九六六年春闘に鋭く示されている「生活の防衛が企業防衛か」、「大衆の権利の防衛が資本の国家権力の防衛か」という問題は、両階級既成指導部の議会的対応策——国家主義的国民戦線政策と中道主義的国民戦線政策の試金石とならざるをえない。この試金石によつて、かれらの議会的対応策は、大衆的にテストされ、右左に動搖し、その無力性をばくろし、破産せざるをえないで

あろう。

それゆえ、かれらの議会的対応策は、革命か反革命かをめぐる両階級死闘の時代への過渡的な前段階を形成しうるにすぎない。この前段階は、世界資本主義の動搖の進展の度合に応じて、また日本階級闘争自身の主体的な成熟の度合に応じて、比較的長期にもなれば、比較的短期にもなるであろう。

しかしこれらのことは、同時に、次のような危機的事態の可能性をはらんでいる。

(一) 既成指導部の無力性やそれに対する労働者大衆の不信や、またかれらのうつつ積する現状打破への熱望は、かえつて労働者組織そのものに対する大衆の不信へと転化し、労働運動から大衆を離反させ、資本の攻撃に対する個人防衛主義へと走らせるであろう。これは、右翼幹部による組合占拠や組合分裂を容易にし、労働運動の——その無力化を促進せざるをえない。現代のいわゆる労働組合右傾化なるものは、かつての第一次世界大戦前後のように帝国主義的利益にあずかる特権的労働者層の存在にもとづくというよりも、むしろ階級運動の度かさなる挫折や国際的・国内的な裏切り、ここから生じた労働

内三イ

者大衆の組織不信と個人防衛主義にもとづいている。

(二) こうした労働運動の無力化は、同じく現状打開への熱望をもち、すでにブルジョア既成政党の影響とそのさまさまのイデオロギーから脱しはじめている下層小ブルジョア大衆や、おくれたプロレタリア大衆を、「エセ現状打破党」の側面押しやり、ブルジョア反革命を準備させるといふ危険性をはらんでいる。

人民大衆は、無感覚な死せる動物では決してない。かれらの現状打開への熱望、既成指導部への不信、かれらの内部にうつつ積したエネルギーと生きたダイナミズムは、若しプロレタリア革命党によつて現状の革命的打開に向けて組織されないとすれば、ブルジョア反革命・超国家主義的帝国主義の側面にみちびかれざるをえないのである。革命か反革命か、終局的には問題はこのように提起されている。

Ⅲ 戦闘的左翼の主体的力量と位置

日本における戦闘的左翼は、きわめて独特な位置にいる。

日本におけるプロレタリア諸政党の配置は、既成指導

部——社会党に対して、一応社会的には日共が反対派を代表するかたちとなつている。だが、日共は、左翼反対派としての体質を失ない、その戦略と戦術を欠き、逆に既成指導部の合唱隊と化している。そのため反代々木派として、すでに社革や日本のこえを分離させている。そして、別にこの左に、現在革共同両派や共産主義者同盟の戦闘的革命的左翼が位置している。労働運動内部の配置も、基本的にはこれと同じである。

われわれが、既に始まつている革命的危機への前段階的動搖期において、革命的左翼反対派を、日本プロレタリアートの革命的指導部の位置につけていくためには、このような日本のプロレタリア諸勢力の配置を前提とし、そこから出発しなければならぬ。

その基本戦術は、ひしめき合っている左翼諸派労働者、独立グループ、既成指導部に不満を持つ戦闘的活動家大衆を、左翼統一戦線に組織すること、その左翼統一戦線を既成指導部に対する左翼的突きあげ勢力として、無力化している日共をのりこえて登場させ、その下に大衆を結集すること、これである。

◎ われわれの過渡的任務

左翼統一戦線の組織・その闘争力の下への既成指導部の影響下からの大衆の結集というわれわれの統一戦線戦術は、単に左翼が労働運動において少数派にすぎないという事情によつてだけ、われわれの基本戦術となるのではない。

われわれの統一戦線は、自民党の新たな国民再結集政策Ⅰ国家主義的国民結集政策、社会党の新たな国民再結集政策Ⅱ中道主義的国民結集政策、それを補充する日共の民族民主統一戦線などと対決するわれわれの側からするプロレタリア結集政策であり、真にプロレタリア革命を準備する結集政策である。

左翼統一戦線は、何よりも下から、労働組合内部において組織されなければならない。現在のわれわれの力量において、上からの統一戦線を組織することは、既成指導部に対する屈服をしか意味しないからである。

われわれは既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり、これを、敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、それを既成指導部の提起するスロー

ガンに対置しつつ、既成指導部を下から左翼的につき上げねばならない。

この場合のわれわれの基本スローガンは、日本人民大衆の「生活と権利への攻撃に対する実力防衛」を宣伝煽動するスローガンである。なぜなら、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的・政治的抑圧にむかつており、そこに日本帝国主義の生存がかかっているからであり、最終局面ではこの攻撃への実力対決のスローガンが、日本帝国主義の打倒を直接に提起するスローガンに転化せざるをえないからである。

組合内左翼統一戦線の基本スローガンは、それゆえに「生活と権利の実力防衛」であり、われわれはこのスローガンのもとに、既成指導部に対する左翼的つき上げの大衆行動を組織しつつ、同時に労働組合を大衆闘争機関に転化させてゆかねばならない。

日本における労働組合は、戦後、大衆的闘争機関として爆発的に組織された。しかし、一九四九―五二年の労働運動突出部隊の解体を中心とする反動的ゆりもどしの過程をへて、総評民同の手によつて、組合主義的とりひき闘争のための交渉組織へと変質されねじまげられた。

だが、現在、組合主義的とりひき闘争の経済的基礎Ⅱ高度成長のゆきづまりによつて、従来の組合主義的とりひき闘争もゆきづまり、その結果、労働組合は交渉組織としての形骸をのこすだけとなつた。それはいまや、決定的に無力化するか、あるいは大衆自身の闘争機関に転化するか、という岐路にたたされている。社会党、総評民

同は、このような幹部うけおいのとりひき闘争のゆきづまりを、右への統一戦線（労働運動における同盟との戦線統一、議会における民社、公明党との議会内統一戦線）によつてとりつくり、陰いしよとしていっている。だがこれは、労働運動のゆきづまりと無力化をさらに促進するものにすぎない。

このようなとりひき闘争のゆきづまり、右への統一戦線、階級的闘争の全面放棄等によつて、労働組合基幹部隊大衆からうきあがりつつある既成指導部を、われわれは大衆自身の実践的闘争経験をとおして暴露し、プロレタリア大衆と既成指導部とのギャップにくさびをうちこんでいく必要がある。

われわれは、このようにして既成指導部の改良主義的影響下から、われわれの側に大衆を獲得する過程におい

て、大衆自身を改良主義的・民主主義的意識から革命的階級にたかめると共に、新たなプロレタリア権力機関Ⅱソビエトをも同時に、労働組合組織の大衆的闘争機関への転化を通じて準備しなければならないだろう。

Ⅲ 中ソスターリン体制と世界革命

朝鮮戦争をさかいにして明らかとなつた国際的な勢力配置の特徴は、アメリカを中心とする国際帝国主義の軍事力と中・ソの軍事力が均衡しあつていっていることであつた。このような両体制間の力関係の膠着状態は、以来一貫して続いている。

この結果、東南アジアの階級闘争は、泥沼状態を続けてきた。また、中・ソ両国にとつては、国際帝国主義の軍事力に対抗する巨大な軍事力の形成をたえず強制され、それが、中・ソ人民大衆の生活に対する圧迫・軽工業や農業への著しいしわよせとなり、国内体制の矛盾を形作つてきたのである。

だが今や、アメリカと中・ソの軍事力が均衡しあつてい

が行き詰り、動揺を開始している。資本主義の国際的勢力配置のみならず、ヨーロッパ・日本等の妥協体制に動揺は波及してきているのである。

そして、中ソ論争を中心とする国際共産主義指導部全体をおおいつつある動揺は、このような資本主義の戦後体制全体の動揺にまぎこまれ、それへの対応を強制されて生じているとみることができるとすなわち、かつての一九二〇年代におけるコミンテルン内部のトロツキー・スターリン・ブハーリンの論争がそうであつたように、現在の中・ソを中心とする論争も、資本主義の動揺にいかに対応するかという国際革命の戦略・戦術と、中・ソ・東欧における社会主義国内建設の方法をめぐつて、展開されているのである。

現在の資本主義の動揺の焦点は、後進国の動揺に中心があるのではなく、一九五〇年代を通じて安定してきた日本・ヨーロッパ等の帝国主義諸国内部のとりひき体制が動揺を開始し最終的決着を問われ始めているところに、中心があるのであり、ベトナムを中心とする後進諸国の動揺も、そのような国際的動揺と重なり合つているところに新たな意義がある。中国共産党の限界は、このよう

な位置付けがなく、世界革命といつても真に国際革命の戦略と戦術になつていない点にある。

これに対し、ソ連共産党は、両体制の軍事力の均衡を基礎とする現在の米・ソとりひき体制の維持を、中心課題としている。そこには、世界体制の革命的打開の展望は何もなく、資本主義の国際的勢力配置の動揺を利用した外交的術策によつて、自国の位置を維持し持ち上げようとする意図しかない。ソ連共産党指導部は、文字通りの小ブルジョア指導部に転落している。

われわれは、日本国内における潜級闘争の勢力としての実力をバックとしつつ、現在の国際共産主義運動全体に及んでいる論争を、真の国際革命の戦略と戦術をめぐる論争にたかめねばならない。

だが、プロレタリア日本革命の勝利、それにもとづく両体制の軍事的均衡の革命的打破、それによるアジア革命の勝利、これらの革命的衝撃力による中・ソプロレタリアートの革命的な覚醒こそ、かれらがその日和見主義的・小ブルジョアの指導部を追放し、プロレタリア世界革命の部隊として、その巨大な物質力と共に再び世界階級闘争に登場することになる唯一の道である。

世界同時革命の基本的任務 とわれわれの任務

共産主義者同盟

(「共産主義者同盟第七回
大会決定集」から転載)

I 世界同時革命の基本的任務

A はじめに

世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもつて、同時に追求する方針が、我々の世界革命の基本方針であり、日本革命闘争もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない。

この基本方針は、「世界革命綱領」に高め、豊富化されなければならぬ。かくしてプロレタリア国際主義の基本的任務は、次の五つのスローガンに要約される。

一、帝国主義打倒・世界革命を目指すプロレタリア独

裁の樹立!

- 一、帝国主義政府の侵略と抑圧と反革命粉砕!
- 二、民族解放・社会主義革命!
- 三、労働者国家人民への一切の反革命粉砕!
- 四、労働者国家の党官僚打倒!
- 五、世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつする労働者国家の党官僚打倒!

①「帝国主義打倒。世界革命を目指すプロレタリア独裁の樹立」は、先進国労働者階級、後進国労働者人民、労働者国家労働者階級の共通する国際的任務である。全世界のプロレタリアート人民は、一切の階級闘争を、この共通任務の下に位置づけて闘いぬかねばならない。

②世界革命の共通任務を貫徹するために、先進国労働者階級は、自国政府の後進国への侵略と、後進国階級闘

争とその根拠地たらんとする労働者国家への反革命と、自国労働者階級に対する抑圧に対し、攻撃的な政治闘争を組織しなければならぬ。先進国労働者階級の基本任務のスローガンが、「帝國主義政府の侵略と抑圧と反革命粉砕」である。

③世界革命の共通任務に規定された後進国労働者人民の任務は「民族解放・社会主義革命」である。後進国革命の性格は「民族自決」をもつて帝國主義支配から脱却する段階にとどまり得ず、帝國主義の独占資本とゆ着した民族ブルジョアと地主階級を基盤とする軍部反革命政権と対決する階級闘争へ発展している。

しかし、後進国階級闘争は、軍部反革命政権非民族ブルジョアが帝國主義勢力圏へ組み込まれているため、軍部反革命政権の打倒は、ただちに帝國主義侵略反革命軍隊との國際的対決をせまられる。すなわち、後進国革命は、社会主義革命の性格をもつと同時に、帝國主義の侵略反革命軍と対決して民族解放をかちとる國際階級闘争の性格をもっている。従つて後進国革命は、帝國主義心臓部の階級闘争と同時的に結合した國際階級闘争として闘われなければならない性格としてある。

④帝國主義の危機の外在化と、労働者国家を根拠地とする後進国階級闘争の激突、すなわち、民族解放・社会主義革命対侵略反革命の激突は、労働者国家人民への侵

内一

共産主義社会はもちろん、その低い段階としての社会主義社会をも築くことは不可能であると判断し、更に、帝國主義包囲下の過渡期社会のプロレタリアートに世界革命の根拠地的任務を要求するという前提に立つ。

帝國主義による包囲下でプロレタリアが権力を握つた過渡期社会は、一定期間国家を形成せざるをえない。従つて、労働者国家は、旧社会制度の母斑と帝國主義による包囲のために「世界革命後の過渡期社会があるべき基準」から見れば、常に歪められざるをえない必然性をもっている。

労働者国家を歪めている党官僚を粉砕する基準は、次の四点である。

(1)世界革命の根拠地として労働者国家の任務を位置づけること、(2)この路線の下に他党派の存在を認め、プロレタリア独裁を確立(復元)させること。(3)歪められた労働者国家の基盤にたつプロレタリア独裁内では、党派闘争を通して世界革命路線を要求する前衛党の存在と任務が要求される。(4)前衛党はそれ自体、旧社会の母斑と帝國主義の反革命によつて歪められる可能性をはらんでい

る。従つて前衛党内分派闘争の自由は保証されなければ

る。従つて、後進国労働者階級と後進国労働者人民の共通任務である。⑤だが、我々はトロツキーの如く「労働者国家無条件

防衛」を主張するものではない。我々は労働者国家人民への反革命粉砕の闘いを主張するとともに、ソ連東欧の労働者国家人民に対し「世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつする労働者国家の党官僚打倒」の闘いを要求する。ソ連の階級闘争は、トロツキーの言う「補足的政治革命」では不十分であり、世界同時革命の一環にくみこまなければならない。批判の対象である毛・林路線・ホー・チ・ミン路線・ゲバラ・カストロ路線とは、國際階級闘争を通して、彼らの世界革命路線の転換とレーニン主義原則の現代的復帰を要求しなければならぬ。

かく批判する基準は何か。我々は、世界階級闘争の段階把握を「過渡期世界」としてとらえる。すなわち世界革命が地球上で完成するまでは、帝國主義世界からブルジョア権力を打倒して離脱した、プロレタリアが権力を握つた非資本主義社会(過渡期社会)群の延長上に、

ならない。

以上四つの基準に反する党官僚は打倒の対象となる。この四点が労働者国家内階級闘争の性格を決定する基準でもある。

我々が「プロレタリア國際主義の基本スローガン」をかかげる根拠は、まさに「レーニン主義原則の現代世界革命における復活」をかちとることにある。

スターリン主義・フルシチョフ現代修正主義の打倒と、毛・林路線の批判的克服を通して、今日的國際階級闘争の真にレーニン主義原則(世界同時革命、暴力革命、プロ独)を現代的にいきいきと復活させねばならない。

今日的國際階級闘争の性質は、世界同時革命への追求をこえ、具体的実践的に保証するいきいきとした物質的基礎を示しているのである。

我々はこのプロレタリア國際主義の原則を、第二次世界戦後の「危機と階級闘争」の「國際的性格と形態」の中に、我々の革命戦略として具体的に位置付けなければならない。

B 世界同時革命を現実的に保証する第二次大戦後の「危機と階級闘争」の「国際的性格と形態」

① 帝国主義は不均等発展の法則によつて経済的、政治的対立を激化し、国際通貨機構の動揺を深め、なし崩し分割戦を通して後進国への勢力圏拡大競争を開始している。帝国主義の固有の運動法則は第一次大戦後も、依然として貫徹している。

② にも拘らず、帝国主義のブルジョアジー権力はソ連及び労働者国家の存在に規制され、不均等発展の法則に対し、恣意的な政治政策をもつて外在的変容を追求せざるをえなくなっている。だが、平和共存とI.M.F機構防衛を両軸とする中ソ包囲、後進国革命への反革命路線が不均等発展、対立抗争、I.M.F機構の動揺の深化と、ベトナム解放闘争によつて崩れつつある。

③ 大陸ヨーロッパの帝国主義は米帝との対立抗争を深め、更に中南米、アフリカにおける利害が対立しているため、米帝と対抗して独自の侵略反革命行動をめざしている。

④ 日本帝国主義は、独仏のように一定期間盟友関係を保ちつつ米帝に対抗する構造をもちえないため、ドル防

外
タニソ

形態」を最も象徴的に表現しているのがベトナム解放闘争であり、ベトナム反戦を契機とする帝国主義国労働者階級の国際反戦反帝闘争である。

⑤ 現代の世界同時革命戦略を確定するにあたって、以上の「危機と階級闘争」における「国際的性格と形態」を確認し、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家階級闘争を国際反戦反帝闘争を契機として有機的に結合し同時にうち固め、帝国主義の侵略反革命と闘い、この闘いによつて切り開かれる世界的激動を世界革命に転化しなければならない。

この国際的任務を貫徹するための戦略スローガンは、当然次のように設定される。

帝国主義の侵略・反革命に抗し、

国際的危機を世界革命へ転化せよ、

我々が以上のような戦略スローガンを設定する根拠は（現代帝国主義の危機と階級闘争の国際的性格と形態に規定され）、日本革命の契機を政治課題（帝国主義の侵略反革命を破綻させる政治闘争）に求めるからである。

この位置づけから、日米侵略反革命同盟Ⅱ七〇年安保を、日米両国帝国主義国の労働者とアジア人民との連帯

衛で相対的に後退する米帝と自己の利害が侵されない範囲で共同し、この自己の帝国主義としての弱さを補充しつつ、独自の利害を最大限追求している。この日米帝国主義の矛盾の中での日帝の基本戦略が、日米侵略反革命同盟の強化・七〇年安保に他ならない。

⑤ 帝国主義権力は、深まりゆく相互の対立と経済基盤の動揺から国内階級闘争の激化に直面、同時に勢力圏の安定確保と拡大を狙う後進国で階級闘争の激化に直面し各々の帝国主義の利害貫徹のために後進国への侵略反革命と自国労働者階級の抑圧を強化している。

⑥ しかし、労働者国家を革命の根拠地とする後進国階級闘争が国際階級闘争に発展するや、帝国主義は相互の分裂を深化させながら革命根拠地Ⅱ労働者国家人民への侵略反革命を迫られるのである。

⑦ 後進国階級闘争が、帝国主義との対立抗争と先進国階級闘争の深化にがっちり組み込まれ、国際通貨機構の動揺、さらに労働者国家内の階級闘争をも誘発させるという国際政治の構造は、第二次大戦以前には全く存在しえなかつた、新たな構造である。

第一次大戦後の「危機と階級闘争」の「国際的性格と

した反戦反帝闘争（後進国は武装闘争）で粉碎するのである。

これが我々の国際的任務に位置づけられた七〇年安保粉碎闘争である。

C 日帝の世界戦略（アジア侵略反革命闘争）に反対する方針

① 日帝は六〇年安保で、米帝に対し相対的独自性を要求し、六五年米帝の相対的後退の下で日韓条約を結んでアジア侵略Ⅱ勢力圏拡大の第一歩を踏み出した。アジア侵略反革命に世界戦略の焦点をしぼつた日帝は、さらに六七年沖繩の返還を米帝に要求した。

米帝は韓国の政治支配に失敗して、日帝の韓国への政治支配権の拡大を認めた。日帝権力Ⅱ自民党は、東南アジア侵略の南下拠点獲得を目的として沖繩施政権返還と領土返還を要求し、遂に米帝の一步後退を迫るにいたつた。

I.M.F機構が動揺する中で、先進国間通商戦が重化学工業製品をめぐる激化すればするほど、日帝の再生産構造にとつて、東南アジアは死活にかかわる商品市場となり、重化学工業の原材料資源地としても決定的な生命線となる。ベトナム解放闘争を頂点とするアジア後進

国階級闘争は、日帝の生命線をおびやかすものである。日帝の独自の利害をおびやかすアジア後進国階級闘争に日帝が侵略反革命を開始するのは当然である。だが、日帝の東南アジア侵略に対する独自の利害に後進国革命をもつて対抗する中国、北ベトナムに対して、日帝は独自の反革命の任務をもつているため、米帝の極東反革命軍事戦略と利害をともにしている。

従つて沖縄領土返還をめぐる日米の矛盾は利害対立もアジア反革命の利害に関しては共通点をもつている。それ故に日米帝国主義の労働者階級の抑圧をもつて、侵略反革命を追求する。

米帝は返還の代償に、日帝への米帝の核持ち込みを得日帝は返還と米帝の核持ち込みを承認し、しかして日本人民の核アレルギーを解消し、日帝の核武装を準備する。核基地付き沖縄返還、アジア侵略の拠点・沖縄への自衛隊派遣、核帝国主義軍隊確立、徴兵制、これが日帝の戦略に基づく七〇年安保の課題である。

②七〇年安保は、日帝の側からはアジア侵略同盟としてあり、米帝の側からは極東反革命軍事同盟としてある。この日米両帝国主義の七〇年路線決定が、六七年一〇月

内二フ

①戦後の反戦運動は、スターリンの平和擁護闘争とフルシチョフの平和運動によつて、共に階級闘争から断絶された。

我々の提起する国際反戦運動は、世界革命の旗の下に闘われる反戦運動である。すなわち、世界革命の旗の下に国際反戦闘争を国際反帝反政府闘争として闘いぬくものである。

我々が国際反戦運動をこのように提起するのは、現代世界の階級矛盾の焦点が戦争へ向いつつ、先進国の革命として結果するためである。現代世界の階級闘争が、自国帝国主義政府打倒の闘いに向い、後進国の階級闘争が革命闘争を弾圧し侵略する帝国主義軍隊の打倒に民族解放・社会主義革命の闘いに向い、この闘いを支援せんとする労働者国家が、帝国主義の反革命戦略と直面、労働者国家内の階級矛盾を激化させる闘いに向つていのである。

②帝国主義国家内階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家内階級闘争の三つの階級闘争を結ぶ当面の環は、ベトナム国際反戦闘争であり、この国際反戦闘争は、ヨーロッパではNATO撤廃の反戦闘争、アジアでは日本労

佐藤訪ベトナムによる日米会談であり、日米会談の決定は七〇年安保はアジア侵略反革命の強化に基づく日米の労働者人民への最初の攻撃が、エンタープライズ原空母佐世保入港であつた。

従つて七〇年安保闘争の基本スローガンは、次のように設定されなければならない。

- 一、日帝の侵略と抑圧・日米反革命同盟の強化に七〇年安保粉砕！
 - 二、沖縄核基地付返還反対！ 沖縄米軍政打倒・沖縄軍事基地撤去！
 - 三、安保粉砕、佐藤自民党政府打倒！
 - 四、自衛隊の沖縄派遣阻止！
 - 五、日帝のベトナム侵略加担、アジア人民への侵略反革命粉砕！
- 日米アジア人民の闘いで日米侵略反革命粉砕！

II 諸闘争の位置づけと我々の任務

A 国際反戦闘争を国際反帝反政府闘争へ

労働者階級とアジア労働者人民の七〇年日米侵略反革命安保粉砕闘争として闘われなければならない。さらにこの安保粉砕闘争は、日米両国労働者階級の闘いとして闘われなければならない。

我々は全アジア、太平洋規模の七〇年安保粉砕闘争の徹底化を通し、七〇年代にアメリカ労働者人民が日米安保条約破壊闘争から自国政府打倒へ向うように、積極的に働きかけなければならない。

国際反戦闘争を反帝反政府闘争へ高め、世界革命への展望を切りひろくすることは、このようなことである。日本帝国主義が自らの危機を外在化していく以上、ベトナム反戦を通し、労働者本隊を七〇年安保実力粉砕闘争へ決起させなければならない。七〇年安保闘争を国際反帝闘争の一大焦点として闘い、プロレタリア日本革命と世界革命の展望を切りひろくのである。

③七〇年安保を国際反帝反政府闘争の一大焦点として闘うことは、以下の二つの点である。その一つは、日米両帝国主義のベトナム侵略を環としたアジア人民への民族抑圧攻撃を、先進国から一大反撃し、アジア人民の民族解放・社会主義革命の勝利的決着を一举に促進し、他方、日、大陸人民（特に合衆国）との直接的連帯を確立

するものとして位置付けられる。つまり、アジア太平洋の労働者人民の国際反戦闘争、反帝反政府闘争に転化し、意識的な国際的攻撃的階級闘争の深化をはかるものである。このことは、この国際的連帯を基礎に、他の一切の階級闘争を反帝闘争に転化せしめることである。このことは、官公労働者・下層労働者を中心に、民間大手労働者及び貧農諸階層等を結集した反帝同盟の形成である。

B 七〇年安保闘争を国際反帝闘争の焦点として闘い、プロレタリア日本革命と世界革命の展開を切り開く。

①国際的任務は、国際階級闘争の焦点としての七〇年安保闘争を主体的に組織的に保証する日本の前衛党が、その闘争形態において暴力革命へ発展する巨大な萌芽的原型を労働者本隊を軸にして作り出し、この闘いをその質においてのみならず量的に巨大なうねりを作り出し、この巨大な共同闘争を通してアジア後進国革命を開き抜く諸党と未形成な武装闘争集団を、世界革命の原則にたつたわが同盟の世界革命路線の下に結集していかなければならない。

七〇年安保闘争と世界革命闘争との関連及びそのため

れねばならない。

佐藤自民党政府は日帝の世界戦略に、反戦反帝闘争を組み、敵の戦略の実施を實力で追いつめていく中でこそプロレタリア本隊の意識状況を反戦意識から、反核武装意識、反権力意識へ、更に反帝意識に、高めることができるのである。そして、権力が危機の外在化に国民を結集させんとする過程で、対決しなければならぬ。敵の国家国防意識攻撃に前衛党が国際反戦反帝意識を、大衆闘争の形態をもつて対置して徹頭徹尾闘い抜くならば、第一次大戦に至る過程とも、第二次大戦に至る過程とも異なつた革命に至る主体的条件（労働者の階級形成）を作り出すことができるのである。

③エンタープライズは原空母寄港實力阻止闘争が示したように、我々が徹底した闘いを組織的に闘い抜くことによつて、社会・共産・民社の指導下にいる大衆の保守的に固定された意識を突き動かさしうるのである。

民社も公明も、我々の反帝部隊が強化されて、独自の国際反戦反帝闘争を展開するとき、彼らは初めて左寄り

のポーズをとらざるを得なくなるのだ。
我々の原空母阻止實力闘争は、公明・共産・社会の三

要求されているわが同盟の国際的任務とは、まさに日本における反帝闘争という主体的任務を抜きにしては考えられないのである。しかし、国際的任務を果す国際部隊の任務は、具体的闘争の爆発に先行して、相対的に独自の領域で活動を開始しなければならない。

自民党政府打倒を目指す實力闘争として闘い抜く七〇年安保の闘争形態を、明確にしなければならぬ。同盟は二つの羽田闘争において、七〇年代階級闘争、権力獲得闘争における実力的形態の質を突出して創造した。

大衆の自然発生的高揚も、國家権力の暴力に対抗するプロレタリアの組織された暴力を大量的に生み出させるにいたつていない。七〇年安保闘争も、大きくはこの状況に制約されて闘わねばならない。

②先進国におけるプロレタリアの組織暴力性の問題とは、先進国現代革命における既成指導部は民間、代々木、同盟・J〇の裏切りの形態と質的性格を明らかにすることであり、國家幻想をぬぐい切れずに議会に包摂されているプロレタリアート人民をいかにそこから切り離して暴力革命の側にひきつけてゆくかを明らかにすることである。このことこそが、戦略戦術の主体的主軸に据えら

る。もし我々の指導力量が弱体であり、プロレタリア階級の戦闘力が低下するならば、民社・公明は自民と連合政権を奪わんとするであろう。そして労働者階級に敵対してくるであろう。

④七〇年安保闘争は、このような位置付けの下に、全学連を先頭とする實力闘争部隊に労働者本隊の先進的分を飛躍的に拡大し、国労を軸とする巨大な拠点職場の政治ストを結合させ、暴力的中央闘争を攻撃的に展開し、中央闘争を全国主要都市の實力闘争に包むことによつて支え、日本全体を日米侵略同盟に反対する攻撃の波で埋めつくし、ベトナム解放闘争と、アジアの革命闘争と米国内反戦反帝闘争を日米侵略反革命同盟の粉碎闘争に結合させなければならない。

七〇年安保闘争の戦略的展望

社会主義青年同盟解放派

『革命』一九六八年六月
一日第一五号から転載

I七〇年代へ向けての日本資本主義の 活動と安保闘争への現下の闘いの性格

日本資本主義の動向は、次の点に要約できる。
第三次合理化の貫徹と、それをテコとした大規模な集中合併運動を背景に、太平洋経済圏構想への突撃である。
三菱重工の合併等によつて推進されて来、今回の八幡、富士の合併によつて更にその大規模な推進がなされている。独占の集中合併運動は、太平洋経済圏構想上の国際競争にかねぬくためのものである。

それは一方で労働監獄と、激しい中小企業の倒産、農民の切りすてによつて支えられている。

すでに我々が確認して来た如く、この構造は、七〇年代—アジア反革命戦争とフアンズムの準備に他ならない。今我々は、フランスの道を一步一步確実に進んでいるのだ。特に当面つき出されているのはベトナム和平を一方で「提唱」しつつも、更に大規模なアジア人民抑圧戦争—太平洋経済圏構想がかならずもたらす—のための日本の自衛隊強化と、アメリカとの軍事提携の強化である。それが、この間の一連の基地問題として出現している。

成田、王子、板付、砂川がそれである。

更に、自衛隊の治安出動を含めて、破防法、騒乱罪の適用問題は、日本におけるファシズムが身近かに迫つた事を示している。それは、公明党等の下からのファシズムと共に注目せねばならぬ。

また、われわれが注目せねばならぬのは、このより政治的闘争が、一方では東交、国鉄などの労働戦線のゲリラ戦と、学生戦線における再度の大規模な学園闘争の爆発の中で、進行していることである。駒沢大闘争、日大闘争、早大総長選挙問題などがそれである。

以上の要を七〇年安保の性格を含めて要約すれば、次のようになるであらう。

日本の階級闘争としては、先程みたような構造を内包したものであることはいうまでもない。

例えば七〇年安保自動延長論にみられるものがそれである。

それは改定ではないが故に、ほぼ、政治過程的には、焦点を作りにくいというブルジョアジーにとつては「有利」にみえながら、次の構造を内包している。つまり、自動延長の場合、もし問題となつた時には歴

内一エ

それは、日本の社会矛盾を背景としての、その政治化と、実力闘争の発展としてのエンタープライズ、王子、成田への発展に対抗して、形成されようとしているのである。アジア太平洋経済圏構想下のアジア反革命戦争の中で進んでいるのである。

七月の参院選挙は、そのような政治状況の鋭い反映となつて行くであらう。

従つて、我々の方針は、隠蔽された社会矛盾の組織化と安保の問題の意識的政治化である。

さて次に、戦略的方針の問題であるが、問題を鮮明にするために中核、ブンド、革マル派のそれを見てみよう。

ブンドの革命戦略は、中南米型ゲリラを都市において展開することを七〇年代に目指すものである。その意味で組織の強化を目指したものである。

ブンドがそれをやりきれるかどうかは別で問題にするが、「目指す」ものはそれである。

このような形の中では、「大衆組織」はいわば自身自身としては問題となつて行かない。

彼らに要するに、都市ゲリラをやりきるように自らの組織を鍛えることが、自分の「革命の現実性」なのであ

葉を含めて問題としなくてはならないという、自らにとつても危険なものである。自動延長として固まるか否かは別として、このような方向にみられるように、ブルジョアジーの当面の政治状況を的確に表現している。つまり、社会矛盾の政治化と政治的発展を可能な限りおさえながら、しかし、それは根本的矛盾の深化を内包したものであるが故に、決定的爆発のための準備となつてしまふのである。

日本資本主義の発展は、農村の分解を生み出し、ブルジョアの政治的基礎を突き崩しつつあり、したがって、帝国主義社民の育成およびファシズム政党的発展によつてしか支えられない型へと確実に進んでいる。

上からのファシズム、デモ規制、破防法を準備しつつ、政治的にはブルジョア独裁の崩壊から、ファシズムを迎えている。

それは先程みたような安保に端的に示されている。

当面は決戦期へ向けて、帝国主義社民の育成と下からのファシズムの台頭の時代であり、それがナシヨナリズムに支えられつつ七〇年安保をめぐつて進んでいるのである。

中核派も同様な型ながら、しかし、それを大衆組織それ自身の非合法化を目指すものとして追求している。

一方革マル派のそれは、いわば自治会主義とヘゲモニー主義といふことができる。

大衆組織を技術主義的に、あるいは右翼的にさえ固め、それを革マル派という党派がヘゲモニーを握つていふという型の中に、革命性を見るのである。その意味では、大衆化そのものと「ヘゲモニー主義」の中に、「革命の現実性」を見るのである。

それは後でのべるように、革マル派のセクト主義の裏返しであるフロント的大衆運動と、それに小ブル的「主体性」をつけたした型でのヘゲモニーのことである。

我々の戦略方針を、この間の闘争の中から、さらにリアルにとりだすと、次のようになるであらう。

運動の大衆化と、それ自身がこの社会の根本矛盾への発展をその中に内包した実力ストライキの実現、それを背景として街頭での実力闘争の相互増幅と団結の発展としての実力をもつての権力問題の発展である。

その構造は次のべるとして、われわれの根本思想は

学生の社会矛盾が資本主義の存立そのものの矛盾への対決へと、大衆運動としても発展させて行かざるをえないということである。

従つて大衆化と革命化は、革マル派のごとく、大衆化を個人の主体論へと発展させていくのではなく、大衆化の中から運動として、この社会の根本矛盾のこの原因へ迫る型に発展して行くという点で、まったく異っている。

これが階級的自立の問題である。従つてわれわれが七〇年安保へ目指して日々闘い抜くのは、このような革命の現実性の追求に外ならぬ。

Ⅱ 四、五月をめぐる階級闘争の性格と学生戦線の状況

我々は、六・一五を一つの結節点とする六月以降の闘争を準備するにあたって、四、五月闘争の一定の総括をみておかねばならぬ。結論的にいうならば、四、五月の状況は、十・八、十一・十二によつて切りひらかれたものが、それ自身として大きなけん引力となりながら、そのもつている「疎外面」が「和平」という現象の中で強

く出たところにある。従つて階級闘争としては、再度の深部からの構築が当面の闘いと共に強く要請された所に、特徴があつた。

十一・十二によつて大衆化され、エンブラ闘争の中で広範な共同闘争を含んで中央と地方において発展した実力闘争は、六五年以降の反合、反産協路線の闘争が政治的に成熟していったものであつた。

それは、特に我々によつて全力で追求された「プロレタリア的戦闘化」を内包しつつも、いまだに小ブル的個人的反逆—単純ゲバルト主義を止揚しえたものとしては存在しなかつた。

特に全学連総体としては、過渡的母斑を強くもち、全体的秩序づけにおいては特にそういう傾向をもつていた。しかし、疎外面を強くもちつつも、その止揚を含んだ実力闘争を頑強に追求した我々を中心に、階級闘争を強力に推進する軸となつていった。この二つの力の拮抗は四月以降鋭く表現されていったのである。

社会的側面を削りおとした単純平和希求運動の単なる戦闘化の限界が露呈され、「和平」の中で、中核派をその典型として全学連内部の市民主義極左は一挙に破産し

たのである。そして彼らは、裏返しに全くの大衆追随主義へとおち入つていったのである。

これに対し同じ革共同革マル派は、全く三月闘争を放棄する中で、日韓、早大闘争の「総括」により中核派の大衆運動主義に転換し、状況の波に傍観者的に「答えた」のである。

実力闘争のその段階での極限的展開とその中で生まれる一定の限界への直面を突破するものは何かという問題が、四、五月の「共通」の問題であつた。

問題はその内容である。中核、革マル派が行なつたのは、「単純イデオロギー主義」、「単純物理力主義」の完全な裏返しであつた。

我々の課題は次のように要約されるものであつた。現象的には「和平」として進行している事態が、更に大規模な戦争の準備としてある（安保）事をバクロし、反戦闘争基地闘争を一つの軸として闘う事。そして同時にその中で、社会的背景を意識化し、「和平」の根本的偽瞞性を暴露する事。また一方では、社会運動の発展の中から安保闘争への道を獲得して行く事であつた（早大・駒沢大等々）。

我々は極めて苦しい中で、この課題を基本的に五、三〇でやりとげる事が出来た。

更に、成田、王子への闘いをステップとして、四、五月の学生運動が反戦闘争、教育闘争を通して築き上げて来た闘争の内容を、プロレタリアートとの現実的団結として、安保への展望を切りひらくのが六月闘争の課題である。

そしてこの中で、成田闘争の決戦期への大衆的実力闘争部隊を形成して行かねばならぬ。

Ⅲ プロレタリア統一戦線の内的論理

今のべた、四、五月闘争の性格と、六月闘争の展望の中で我々が獲得して行かねばならぬのは、第一に大衆の現実的矛盾をそれ自体として、生き生きとしてとり上げ、大衆の「当面の要求」の闘争を政治運動、社会運動として大規模に構築する事である。

大衆の当面の要求の大胆なとり上げとその構築があり、その運動としての発展として「過渡的要求」への道がひ

らかれて行かねば、最大限綱領主義へおち入つてしまふであらう。まずその事を再度確認した上で、ここでは、我々がこのような大衆運動の中で同時に構築して行かねばならぬプロレタリア統一戦線の内的論理を意識化しておきたいと考える。それは十・八、十一・十二闘争と更に四、五月の状況が課題として提起したものであり、六月闘争の中で突破され更に発展させられねばならぬものだからである。もつと正確に言えば、プロレタリア統一戦線へ向つての学生運動からの「内的論理」である。

それは「実力闘争―団結―結合―階級形成」論のある面からのアプローチである。

学生運動における実力闘争はどういう性格をもつたものであり、それはどのような発展をとげる事が出来るのかという事である。

それを、我々のこの間の理論的成果をふまえて、ここで必要な限り要点的にのべておく。

資本制生産様式と疎外

人間が社会的存在であるということは、人間の存在はすべて「結合」しているということである。要するに、

内二五

この論理は工場内分業、社会内分業に見合つて、生産されて行く労働力商品相互の競争においてまず貫徹されて行く。

つまり、中卒―肉体労働者、高卒―技術労働者、大学卒―精神労働者という形で貫徹されて行く。

この場合非常に重要なのは、人間の社会的存在の構造から生まれてくる次の問題である。

「人間の自らに対する関係は他者との関係において対象的現実的となる」ということである。

自らが大学生になることによつて肉体労働、技術労働から疎外され、またその部分から精神労働を収奪したという事は、その人間の自らに対する関係においては次のようになる。

自らの「感性」「技術」は、自らの疎外された精神労働の手段となり抑圧されているということである。

学生の実力闘争

以上の如く、大学生の感性は抑圧され、抽象化され、切断されており、またますますそれが深化して行く。

それは極限的には個人の中に完全に切断されたものと

人間の「眼」「手」「耳」は「結合」しているということである。しかし、「分業社会」は、この「結合」を疎外を通してなされているということである。分業、そしてそれを通してなされる「競争」の論理は、個々の存在が、自らの「現実性」をもつということが、他の存在のあるものを「収奪」することによつて成立するという構造になつていいる。それが「分業」の「論理」である。したがつて、そこに成立している個々の存在の「現実性」は、競争を通しての他者の否定によつて成立している。

しかも、それは社会的生産の本質に規定されて、個々の存在がそれぞれに無限に自らを發展させて行くとする論理の中で成立している。従つて「生きて行く」「自らの存在が無限に發展して行く」とする事が、「他者」のあるものを収奪すること（現実的には自らが觀念的普遍へとなつて行くこと、精神労働者になつて行くこと）となつて行く。

教育過程、労働監獄

この構造は、教育過程においては次のように進行する。

しておし込められる。

従つてその実力闘争への直接的発想は、この抑圧され、切断された感性の「粗暴」な表現である。

それは、その限りでは、極限的に発現して行く過程は「磨滅」の過程として出現する。

これに対してプロレタリアートの実力闘争は、次のような衝撃を与えて行く事になる。

学生の中の抑圧された感性は、プロレタリアートの単純労働によつて「規定」されているものである。

それはすでに見てきたように、社会的存在としての人間が競争、（分業）の中で獲得して行く「現実性」は、自らが疎外された普遍者となつて行く中で逆に他者をおる分業の中におし込めて行く事である。同時に、他者をおるような分業におし込める事は、その同じ種類の自己の感性を、疎外の中にとじ込める事でもある。

これが、プロレタリアートにとつては「疎外の活動」としてあるものが、学生にとつては「疎外の状況」としてあらわれるということの意味である。

学生にとつて自らの存在の無限の發展としての「革命」の過程は、まず直接的な、単純ゲバルト主義的表現と共

に、次の内容が必要なのである。

つまり、学生の自己の疎外の他者における体現としてのプロレタリアートが、単純肉体労働からの解放に立ちあがり、今のべた相互否定としての疎外の「壁」を破壊することである。

要するに、プロレタリアートの感性的闘争は、学生の中の疎外された、切断された感性の「孤立」の壁を破壊し、解放の通路を作つたのである。くり返すが、それは、プロレタリアートは学生にとつては先程のべた意味において「自己」の疎外の体現者であり、その意味で「自己」であるからである。従つてプロレタリアートの実力闘争は強力な衝動力をもつ。

プロレタリアートの実力闘争の普遍性

しかし、これだけでは問題の解決にはならない。

最終的解決には、つまり「結合」と内容を理解するには、プロレタリアートの存在の内容のもう一步の分析が必要である。

すでにわれわれが、分業論のなかでのべてきたように、

資本制生産様式における生産力の発展は、機械の導入のなかで、プロレタリアートが全面的な活動をうばわれた単純労働のなかにおい込まれていく。

その疎外された「労働一般」の成立の中で、文字通り全面的存在への欲求がうまれる。

すでにみてきたように、「分業」を通しての「疎外された結合」は、自らが何者かである事は他者のそれを奪う事によつて成立している。つまり、競争を通して自らが獲得した「現実性」は、他者のそれを否定し、奪う事によつて成立している。

この裏返しの表現がスターリニスト官僚である。

これに対してプロレタリアートの「革命的プロレタリアート」への転化は、自らの全面的発展であり、その無限への欲求は、当面、自らの全面的発展とともに他者の全面的発展を「欲求」するものとしてあらわれる。なぜならば「自己の自己への関係は、他者との関連において対象的現実的となる」からである。

従つてプロレタリアートの全面的発展への欲求は、団結から結合へ、すなわち他のプロレタリアートの存在の全面的発展を要求し、促進し、それと結合する形で現象

する。これは疎外の壁を破壊された学生にたいしても同様である。

学生とプロレタリアートとの結合

学生が自らの闘争の中で一定の限界に直面しつつ、プロレタリアートの実力闘争への決起の中で、感性の疎外の壁が破壊され、無限の存在への発展の奔流の中にたたき込まれるには、さらに次の点が重要である。

つまり、学生自身の疎外それ自身への闘争の蓄積である。

自らの疎外そのものが教育それ自身の専門化と競争の中にあることを知り、それへの闘いを組織化し、その中でその原因を労働監獄の中に発見していく過程がない限り、プロレタリア運動からの衝撃は、単なる「ショックー単純ゲバルト主義の強化」となる。

要するに、はじめにおいてのべた構造において、プロレタリアートの運命が自らの運命を規定しているものとして、闘いの中で意識化されねばならぬ。

これを通じて、プロレタリアートの無限の団結結合の中に止揚されていくのである。そして、それは、「共

団体」の「運命」を自らの手にぎつていくための「政治闘争」へと発展していく(ただし、現実の運動としては政治運動、社会運動は総合強化の過程としてある)。学生の実力闘争とプロレタリアートのそれは、政治運動、社会運動の中で相互に増幅しあい、前者が後者に止揚されていくのである。正にこの過程が、昨年から、エンター闘争、四、五月の状況を経て、六月において実現され七〇年へ強化発展させられねばならぬものである。

あ と が き

本書は、二年前の一九六六年八月に頒布した「日本戦闘的左翼の宣言」を底本として、それを全く新しいかたちで編集しなおしたものである。

すなわち、前の書から、森茂、岸本健一、水沢史郎の三論文をとり、それに、共産同と社青同解放派の二文書をあらたに加えて、「資料篇」とした。また、前の書の西川彦義、八木萌・小山弘健の二論文はこれを省いて、べつに編者の一論文を「解説篇」としてのせることにした。前書にのせた図解も、あたらしいものにとりかえた。結局、前書からは三論文を残しただけであるが、これは三論文が現在もまだ理論的価値をもっているからである。本書につづいて、戦闘的左翼の全分野の動向を追求したものを出したいと思つてゐる。

(一九六八年八月 小山記)

△ 現代史シリーズ ▽ 既刊

小山弘健著

* 戦前戦後における社会党・共産党の革命論争

政治運動懇談会編

* 日本戦闘的左翼の宣言

山本正之著

* 企業危機とストライキ闘争(残部あり)

小山弘健著

* 日本の旧左翼と新左翼(残部あり)

一九六八年八月三〇日発行

頒 価 一〇〇円

編 者 小 山 弘 健

発 行 現 代 史 研 究 所

世田谷区北沢一―二八―九
(小山方)

二 每 10 卷 1 本